

指標から見た

最近の県経済の動向

平成20年2月1日

鳥取県 企画部 統計課

目 次

最近の経済動向(概況)	- - - - -	1
各種経済指標		
第1表	大型小売店販売額 - - - - -	3
第2表	乗用車新車新規登録台数 - - - - -	4
第3表	新設住宅着工戸数 - - - - -	5
第4表	用途別着工建築物工事金額 - - - - -	6
第5表	公共工事請負金額 - - - - -	7
第6表	鉱工業生産、出荷、在庫指数 - - - - -	8
第7表	主要業種生産指数 - - - - -	9
第8表	電力需要実績 - - - - -	10
第9表	雇用関係指数 - - - - -	11
第10表	現金給与総額・定期給与額 - - - - -	12
第11表	所定外労働時間 - - - - -	13
第12表	企業倒産 - - - - -	14
第13表	消費者物価指数 - - - - -	15
第14表	鳥取県景気動向指数 - - - - -	16
第15表	人 口 - - - - -	18
第16表	その他の経済指標(鳥取県) - - - - -	19
第17表	その他の経済指標(全国) - - - - -	20
その他関連指標	- - - - -	22

最近の経済動向（概況）

1 全 国

内閣府は、平成 20 年 1 月の「月例経済報告」で、最近の経済動向について次のように報告している。

（総 論）

景気は、一部に弱さがみられるものの、回復している。企業収益は、改善に足踏みがみられる。設備投資は、緩やかに増加している。雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。個人消費は、おおむね横ばいとなっている。住宅建設は、持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある。輸出は、増加している。生産は、緩やかに増加している。

先行きについては、企業部門が底堅く推移し、景気回復が続くと期待される。一方、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の下振れリスクや金融資本市場の変動、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

政府は、12 月 19 日、「平成 20 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解した。同月 24 日、平成 20 年度予算政府案(概算)を閣議決定した。また、1 月 18 日、経済財政に関する政府の新しい中期方針と展望を示した「日本経済の進路と戦略一開かれた国、全員参加の成長、環境との共生一」及び「平成 20 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定し、平成 20 年度予算を国会に提出した。政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針 2007」を一体として、改革を推進する。

原油価格の高騰にかんがみ、政府は、12 月 25 日に「原油価格の高騰に伴う中小企業、各業種、国民生活等への緊急対策の具体化について(取りまとめ)」を取りまとめた。また、財政規律を緩めないとの方針の下で、国民生活の安全・安心、地域活性化、原油価格高騰対応等にも配慮した補正予算を同月 20 日に閣議決定した。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

（各 論）

消費・投資などの需要動向をみると、個人消費は、おおむね横ばいとなっている。設備投資は、緩やかに増加している。住宅建設は、持ち直しの動きがみられるものの、依然として低い水準にある。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、増加している。輸入は、横ばいとなっている。貿易・サービス収支の黒字は、増加している。

企業活動と雇用情勢をみると、鉱工業生産は、輸出の増加などを受けて、緩やかに増加している。企業収益は、改善に足踏みがみられる。また、企業の業況判断は、慎重さがみられる。倒産件数は、緩やかな増加傾向にある。雇用情勢は、厳しさが残るなかで、このところ改善に足踏みがみられる。

物価と金融情勢をみると、国内企業物価は、素材価格の上昇により上昇している。消費者物価は、このところ石油製品を中心に上昇しているが、基調としては横ばいとなっている。一方、石油製品の上昇などにより、「生鮮食品を除く総合」は、上昇している。株価(日経平均株価)は、15,000 円台から 15,600 円台まで上昇した後、13,500 円台まで下落している。対米ドル円レートは、113 円台から 114 円台まで円安方向で推移した後、106 円台まで円高方向で推移している。

2 鳥 取 県

(1) 総 括

需要面の個人消費では、大型小売店販売額(11 月)が、全店舗計、店舗調整後(新規店舗を除く)とも前年を下回った。ホームセンター・家電量販店販売額(11 月)は前年を上回り、乗用車新車新規登録台数(12 月)は前年を下回った。

建設等では、新設住宅着工戸数(12 月)は前年を上回ったが、用途別着工建築物工事金額(12 月)、公共工事請負金額(12 月)は前年を下回った。

産業面では、鉱工業生産指数(11 月、季節調整済)が電気機械工業等の増により 71.5 で前月比 0.4%上昇した。また、大口需要電力実績(11 月)のうち鉱工業は前年を上回った。

雇用面では、新規求人倍率(12 月)は、1.22 倍(前月と同水準、前年同月差 0.03 ポイント上昇)であった。有効求人倍率(12 月)は、0.72 倍(前月差 0.01 ポイント低下、前年同月差 0.04 ポイント低下)と 9 年 10 か月連続で 1.0 倍を割り込んでいる。

現金給与総額(11 月)、所定外労働時間(11 月)とも前年を上回った。

(2) 需要面の動き

【個人消費】 大型小売店販売額(11 月)は、全店舗計では 56 億 1,998 万円となり、前年同月比 0.2%減と 2 か月ぶりに前年を下回り、店舗調整後でも、前年同月比 0.2%減(全国は前年同月比 0.4%増)と 2 か月ぶりに前年を下回っている。

なお、全店舗計の内訳では、百貨店が23億1,308万円(前年同月比0.8%減)、スーパーが33億690万円(前年同月比0.1%増)であった。

ホームセンター・家電量販店販売額(11月)は、35億8,587万円(前年同月比9.8%増)と2か月続いて前年を上回った。内訳では、ホームセンターが19億7,809万円(前年同月比0.7%増)、家電量販店販売額が16億779万円(前年同月比23.4%増)であった。

乗用車新車新規登録台数(12月)は、1,436台(前年同月比7.5%減)と3か月続いて前年を下回った。減少の内訳では、軽自動車の減少(前年同月比12.8%減)が大きかった。

【住宅建設】 新設住宅着工戸数(12月)は、275戸(前年同月比8.7%増)と2か月ぶりに前年を上回った。増加の内訳では、持家の増加(前年同月比13.0%増)が大きかった。

【設備投資】 用途別着工建築物工事金額(12月)は、8億9,113万円(前年同月比43.9%減)と2か月続いて前年を下回った。用途別では、医療、福祉用(前年同月比80.9%減)等が前年を下回った。

【公共工事】 公共工事請負金額(12月)は、49億1,800万円(前年同月比23.4%減)と6か月続いて前年を下回った。発注者別内訳では、県の減(前年同月比47.8%減)が大きな割合を占めた。

(3) 産業面の動き

【産業活動】 鉱工業指数(11月)は、生産指数(季節調整済)が71.5となり前月比は0.4%上昇、原指数は、78.0となり前年同月比では6.0%低下した。

内訳を前月比で見ると、電気機械が通信機械器具等の生産増により7.1%の上昇、食料品・たばこが3.3%の低下、一般機械が22.6%の低下、繊維が15.7%の低下となっている。

在庫指数(季節調整済)は59.1と前月比6.0%の低下となった。

【電 力】 大口需要電力実績(11月)は、137,596千kWh(前年同月比1.9%増)と3か月続いて前年を上回り、鉱工業はパルプ・紙等が増加し3.0%増加した。

【青果物卸売量】 鳥取市場の青果物卸売量(12月)は、野菜が1,482t(前年同月比3.3%増)と4か月ぶりに前年を上回り、果実も1,274t(前年同月比16.6%増)と2か月続いて前年を上回った。

鳥取市場の青果物販売量(12月)のうち鳥取県産の卸売量は野菜が658tで市場全体に占める割合は44.4%(前年同月差5.1ポイント低下)、果実は206tで市場全体に占める割合は16.2%(前年同月差0.7ポイント上昇)であった。

【漁獲量】 境港の漁獲量(12月)は、11,114t(前年同月比26.9%減)と3か月続いて前年を下回った。

(4) 雇用・金融面の動き

【雇 用】 新規求人倍率(12月)は、1.22倍(前月と同水準、前年同月差0.03ポイント上昇)であった。なお、新規求人数(12月)は、3,141人で前年同月比5.4%の減であった。

有効求人倍率(12月)は、0.72倍(前月差0.01ポイント低下、前年同月差0.04ポイント低下)と9年10か月連続で1.0倍を割っている。

【賃 金】 現金給与総額(11月)は、266,406円(前年同月比3.3%増)と5か月続いて前年を上回った。そのうち、きまって支給する給与(11月)は、253,728円(前年同月比1.5%増)で6か月続いて前年を上回った。

【労働時間】 所定外労働時間(11月)は、9.5時間(前年同月比4.0%増)と6か月続いて前年を上回った。主力の製造業は10.2%減となった。〔産業別の前年同月比では、複合サービス事業(前年同月比142.7%増)等で前年を上回り、電気ガス水道業(前年同月比32.9%減)等で前年を下回った。〕

【預金・貸出金残高】 預金残高(11月末)は、1兆8,643億円(前年同月比1.1%増)と15か月続いて前年を上回り、**貸出金残高**(11月末)は、1兆1,373億円(前年同月比1.4%減)と15か月続いて前年を下回った。

(5) 参 考

- ・ **鳥取県景気動向指数**(11月)は、先行指数が9月50.0、10月50.0、11月37.5、一致指数が9月12.5、10月62.5、11月75.0、遅行指数9月66.7、10月80.0、11月60.0となった。
- ・ **企業倒産**(12月)は、件数が3件で前年に比べて2件減少(前年同月比40.0%減)し、負債総額は34億8,100万円の前年に比べて31億3,000万円増加(前年同月比891.7%増)した。
- ・ **消費者物価指数**(12月:鳥取市、総合、平成17年=100)は、100.4(前月比0.6%上昇、前年同月比1.2%上昇)となった。
- ・ **鳥取県の推計人口**(1月1日現在)599,374人で、前月と比べて385人(0.06%)減少し、前年同月と比べて4,269人(0.71%)減少した。
- ・ **鳥取県の企業経営者の見通し**(主要300事業所、年4回調査)を平成19年11月調査でみると、平成20年1~3月期は、前四半期(平成19年10~12月期)に比べると、景気、売上高、経常利益の全てがきわめて不調となる見通しとなっている。

第1表 大型小売店販売額

年 月	鳥 取 県 (百万円、%)									全 国 (億円、%)								
	百貨店+スーパー			百 貨 店			ス ー パ ー			百貨店+スーパー			百 貨 店			ス ー パ ー		
	販売額	前年比	既存店	販売額	前年比	既存店	販売額	前年比	既存店	販売額	前年比	既存店	販売額	前年比	既存店	販売額	前年比	既存店
12年	87,650	1.3	-6.6	32,240	-4.3	-4.3	55,410	-4.8	-8.1	226,339	-2.1	-4.6	100,115	-2.7	-2.5	126,224	-1.7	-6.4
13年	84,707	-3.4	-2.7	32,057	-0.6	-0.6	52,650	-5.0	-4.0	223,409	-1.3	-3.0	96,261	-3.8	-0.5	127,147	0.7	-5.0
14年	76,599	-9.6	-2.2	31,447	-1.9	-1.9	45,152	-14.2	-2.4	220,328	-1.4	-2.2	93,652	-2.7	-2.1	126,677	-0.4	-2.2
15年	70,157	-8.4	-4.2	29,801	-5.2	-5.2	40,356	-10.6	-3.5	217,593	-1.2	-3.2	91,067	-2.8	-2.6	126,526	-0.1	-3.7
16年	69,590	-0.8	-5.0	28,276	-5.1	-5.1	41,314	2.4	-5.0	214,672	-1.3	-3.5	88,536	-2.8	-2.8	126,137	-0.3	-4.1
17年	70,458	1.2	-3.1	27,519	-2.7	-2.7	42,939	3.9	-3.5	213,284	-0.6	-2.3	87,629	-1.0	-0.5	125,654	-0.4	-3.6
18年	67,766	-3.8	-1.6	27,117	-1.5	-1.5	40,648	-5.3	-1.7	211,450	-0.9	-1.2	86,440	-1.4	-0.7	125,010	-0.5	-1.6
17年10月	5,683	-3.1	-1.7	2,271	-1.5	-1.5	3,412	-4.0	-1.7	17,486	-1.9	-3.4	7,283	-0.5	-0.4	10,203	-2.9	-5.4
11月	5,690	-4.2	-0.7	2,398	0.5	0.5	3,292	-7.3	-1.6	17,932	1.8	0.8	7,695	2.7	3.1	10,237	1.2	-1.0
12月	6,894	-5.4	-3.6	3,081	-2.5	-2.5	3,813	-7.6	-4.5	23,131	0.7	0.6	10,241	0.3	0.9	12,889	1.0	0.3
18年1月	6,477	-6.2	-4.6	2,552	2.9	2.9	3,926	-11.3	-9.0	18,829	-2.4	-2.8	7,714	-1.4	-0.9	11,115	-3.0	-4.2
2月	4,858	-7.4	-3.4	1,863	-2.3	-2.3	2,996	-10.3	-4.1	14,909	-1.6	-1.9	5,849	-0.5	0.3	9,061	-2.3	-3.3
3月	5,244	-5.3	-0.9	2,282	-1.0	-1.0	2,962	-8.4	-0.9	17,438	0	-0.3	7,592	1.3	1.8	9,846	-1	-1.9
4月	5,515	-4.9	-2.6	2,146	-1.3	-1.3	3,369	-7.1	-3.5	17,040	-0.6	-0.9	6,797	-1.6	-0.4	10,242	0.1	-1.3
5月	5,427	-3.2	-0.9	2,122	-2.0	-2.0	3,305	-3.9	-0.1	16,989	-0.9	-1.6	6,716	-1.8	-1.2	10,273	-0.3	-1.9
6月	5,284	-5.0	-2.5	2,028	-4.0	-4.0	3,256	-5.6	-1.5	17,050	-0.5	-1.2	6,726	-2.0	-1.9	10,324	0.4	-0.7
7月	5,857	-5.1	-2.8	2,431	-3.0	-3.0	3,425	-6.4	-2.6	19,093	-1.0	-1.4	8,385	-1.5	-1.4	10,708	-0.6	-1.3
8月	5,890	-0.9	1.4	2,085	-0.8	-0.8	3,805	-1.0	2.6	16,417	0.6	0.1	5,774	-0.9	-0.8	10,643	1.4	0.7
9月	5,206	-3.9	-1.3	2,002	-0.7	-0.7	3,204	-5.8	-1.7	15,951	0.8	0.8	6,282	0.3	1.3	9,669	1.2	0.4
10月	5,360	-5.7	-2.8	2,202	-3.0	-3.0	3,157	-7.5	-2.7	17,185	-1.7	-1.7	7,056	-3.1	-2.0	10,128	-0.7	-1.4
11月	5,633	-1.0	-1.0	2,331	-2.8	-2.8	3,302	0.3	0.3	17,792	-0.8	-0.8	7,599	-1.2	-0.3	10,192	-0.4	-1.2
12月	7,015	1.8	1.8	3,074	-0.2	-0.2	3,940	3.3	3.3	22,757	-1.6	-2.4	9,949	-2.8	-2.2	12,808	-0.6	-2.6
19年1月	6,603	1.9	1.9	2,491	-2.4	-2.4	4,112	4.8	4.8	18,936	0.6	-0.5	7,657	-0.7	0.0	11,279	1.5	-0.9
2月	4,970	2.3	2.3	1,852	-0.6	-0.6	3,118	4.1	4.1	15,125	1.4	0.5	5,843	-0.1	1.5	9,282	2.4	-0.2
3月	5,252	0.1	0.1	2,198	-3.7	-3.7	3,054	3.1	3.1	17,389	-0.3	-1.1	7,346	-3.2	-1.5	10,044	2.0	-0.9
4月	5,379	-2.5	-2.5	2,034	-5.2	-5.2	3,344	-0.7	-0.7	16,906	-0.8	-1.8	6,598	-2.9	-1.4	10,308	0.6	-2.0
5月	5,440	0.2	0.2	2,038	-4.0	-4.0	3,402	2.9	2.9	17,040	0.3	-0.8	6,573	-2.1	-0.7	10,467	1.9	-0.9
6月	5,329	0.9	0.9	2,022	-0.3	-0.3	3,307	1.6	1.6	17,359	1.8	0.9	6,961	3.5	5.1	10,398	0.7	-1.9
7月	5,677	-3.1	-3.1	2,304	-5.2	-5.2	3,373	-1.5	-1.5	18,612	-2.5	-3.8	7,906	-5.7	-4.4	10,707	0.0	-3.3
8月	5,944	0.9	0.9	2,052	-1.6	-1.6	3,892	2.3	2.3	16,694	1.7	-0.1	5,744	-0.5	1.1	10,950	2.9	-0.8
9月	4,768	-8.4	-8.4	1,830	-8.5	-8.5	2,937	-8.3	-8.3	15,912	-0.2	-2.0	6,028	-4.0	-2.7	9,884	2.2	-1.5
10月	5,454	1.8	1.8	2,020	-8.3	-8.3	3,434	8.8	8.8	17,160	r-0.1	r-1.7	6,862	-2.8	-1.6	10,298	r1.7	r-1.8
11月	5,620	-0.2	-0.2	2,313	-0.8	-0.8	3,307	0.1	0.1	p18,126	1.9	0.4	p7,565	-0.5	0.8	p10,561	3.6	0.2

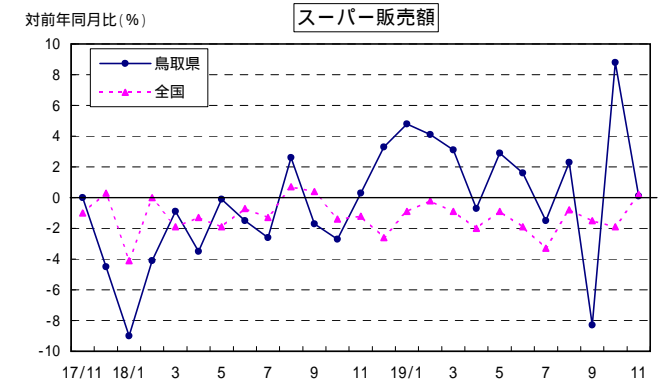
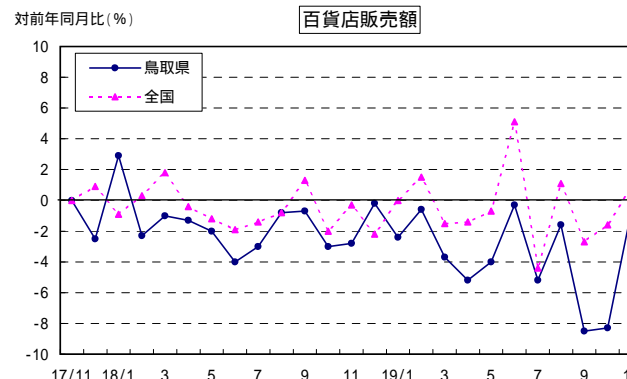
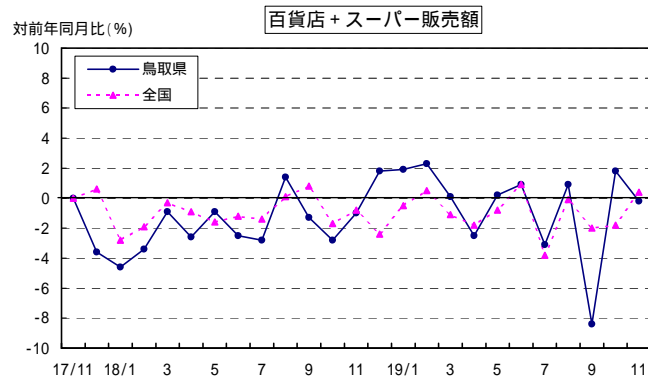
[コメント]

鳥取県の平成19年11月の大型小売店販売額は、56億1998万円で、前年同月比0.2%減と2か月ぶりに前年を下回った。

百貨店は、特に、身の回り品が低調であったため、前年同月比0.8%減となり2か月連続で前年を下回った。

スーパーマーケットは、特に、飲食料品が好調であったため、前年同月比0.1%増となり、2か月連続で前年を上回った。

- (注) 1. 販売額は全店舗ベースによる。
 2. pは速報値、rは訂正値。
 3. 既存店とは、調査月において、当月と前年同月でともに存在した事業所の数値である。
 4. 下のグラフは既存店ベースによる。



第2表 乗用車新車新規登録台数

年月	鳥取県(台、%)																全国(千台、%)			
	総数				普通車				小型車				軽自動車				総数			
	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	月別台数	前年比	年累計	前年比	総数	前年比	年累計	前年比
12年	28,866	3.8			5,256	13.1			11,081	0.1			12,519	6.4			4,261	2.6		
13年	28,049	-2.8			4,997	-4.9			10,811	-2.4			12,241	-2.2			4,290	0.7		
14年	28,238	0.7			4,071	-18.5			11,646	7.7			12,521	2.3			4,441	3.5		
15年	25,928	-8.2			4,447	9.2			10,653	-8.5			10,828	-13.5			4,716	6.2		
16年	25,320	-2.3			5,003	12.5			9,681	-9.1			10,636	-1.8			4,768	1.1		
17年	24,153	-4.6			4,468	-10.7			9,647	-0.4			10,038	-5.6			4,748	-0.4		
18年	23,746	-1.7			4,204	-5.9			8,696	-9.9			10,846	8.0			4,642	-2.2		
19年	21,973	-7.5			4,415	5.0			7,483	-13.9			10,075	-7.1			4,400	-5.2		
17年12月	1,590	-10.0	24,153	-4.6	303	-17.4	4,468	-10.7	613	-11.5	9,647	-0.4	674	-4.7	10,038	-5.6	326	-12.4	4,748	-0.4
18年1月	1,431	-0.8	1,431	-0.8	231	-6.5	231	-6.5	557	3.9	557	3.9	643	-2.4	643	-2.4	325	0.1	325	0.1
2月	2,364	8.9	3,795	5.0	407	5.7	638	0.9	881	2.4	1,438	3.0	1,076	16.2	1,719	8.5	443	0.7	769	0.4
3月	4,417	-4.2	8,212	-0.2	825	-7.8	1,463	-4.2	1,750	-7.9	3,188	-3.3	1,842	1.3	3,561	4.6	688	0.5	1,457	0.5
4月	1,647	-1.1	9,859	-0.3	275	-5.5	1,738	-4.4	559	-9.4	3,747	-4.2	813	7.4	4,374	5.1	313	-5.0	1,770	-0.5
5月	1,540	-8.2	11,399	-1.5	245	-15.8	1,983	-6.0	540	-19.8	4,287	-6.5	755	5.7	5,129	5.2	323	-6.4	2,093	-1.5
6月	1,944	0.5	13,343	-1.2	353	-9.9	2,336	-6.6	692	-8.6	4,979	-6.8	899	14.4	6,028	6.5	406	-2.8	2,498	-1.7
7月	1,987	-0.1	15,330	-1.0	367	0.0	2,703	-5.8	705	-10.8	5,684	-7.3	915	10.1	6,943	7.0	396	-6.2	2,895	-2.3
8月	1,325	-4.9	16,655	-1.4	231	3.1	2,934	-5.1	494	-17.0	6,178	-8.2	600	4.5	7,543	6.8	283	-2.5	3,178	-2.4
9月	2,051	-5.2	18,706	-1.8	344	-20.2	3,278	-7.0	801	-12.5	6,979	-8.7	906	10.8	8,449	7.2	438	-4.3	3,616	-2.6
10月	1,696	-0.7	20,402	-1.7	298	-6.0	3,576	-6.9	592	-13.3	7,571	-9.1	806	13.8	9,255	7.7	332	-3.6	3,949	-2.7
11月	1,792	-0.8	22,194	-1.6	346	6.5	3,922	-5.8	635	-10.3	8,206	-9.2	811	4.9	10,066	7.5	362	-0.9	4,311	-2.5
12月	1,552	-2.4	23,746	-1.7	282	-6.9	4,204	-5.9	490	-20.1	8,696	-9.9	780	15.7	10,846	8.0	331	1.6	4,642	-2.2
19年1月	1,402	-2.0	1,402	-2.0	256	10.8	256	10.8	453	-18.7	453	-18.7	693	7.8	693	7.8	308	-5.3	308	-5.3
2月	2,212	-6.4	3,614	-4.8	400	-1.7	656	2.8	790	-10.3	1,243	-13.6	1,022	-5.0	1,715	-0.2	425	-4.2	733	-4.6
3月	3,895	-11.8	7,509	-8.6	680	-17.6	1,336	-8.7	1,390	-20.6	2,633	-17.4	1,825	-0.9	3,540	-0.6	639	-7.1	1,373	-5.8
4月	1,496	-9.2	9,005	-8.7	258	-6.2	1,594	-8.3	516	-7.7	3,149	-16.0	722	-11.2	4,262	-2.6	290	-7.3	1,663	-6.1
5月	1,426	-7.4	10,431	-8.5	244	-0.4	1,838	-7.3	479	-11.3	3,628	-15.4	703	-6.9	4,965	-3.2	307	-4.8	1,970	-5.9
6月	1,698	-12.7	12,129	-9.1	346	-2.0	2,184	-6.5	569	-17.8	4,197	-15.7	783	-12.9	5,748	-4.6	373	-8.0	2,343	-6.2
7月	1,671	-15.9	13,800	-10.0	351	-4.4	2,535	-6.2	607	-13.9	4,804	-15.5	713	-22.1	6,461	-6.9	358	-9.7	2,701	-6.7
8月	1,336	0.8	15,136	-9.1	294	27.3	2,829	-3.6	433	-12.3	5,237	-15.2	609	1.5	7,070	-6.3	278	-2.1	2,979	-6.3
9月	2,064	0.6	17,200	-8.1	469	36.3	3,298	0.6	681	-15.0	5,918	-15.2	914	0.9	7,984	-5.5	416	-5.0	3,395	-6.1
10月	1,644	-3.1	18,844	-7.6	387	29.9	3,685	3.0	545	-7.9	6,463	-14.6	712	-11.7	8,696	-6.0	336	1.1	3,730	-5.5
11月	1,693	-5.5	20,537	-7.5	401	15.9	4,086	4.2	593	-6.6	7,056	-14.0	699	-13.8	9,395	-6.7	364	0.6	4,095	-5.0
12月	1,436	-7.5	21,973	-7.5	329	16.7	4,415	5.0	427	-12.9	7,483	-13.9	680	-12.8	10,075	-7.1	305	-7.7	4,400	-5.2

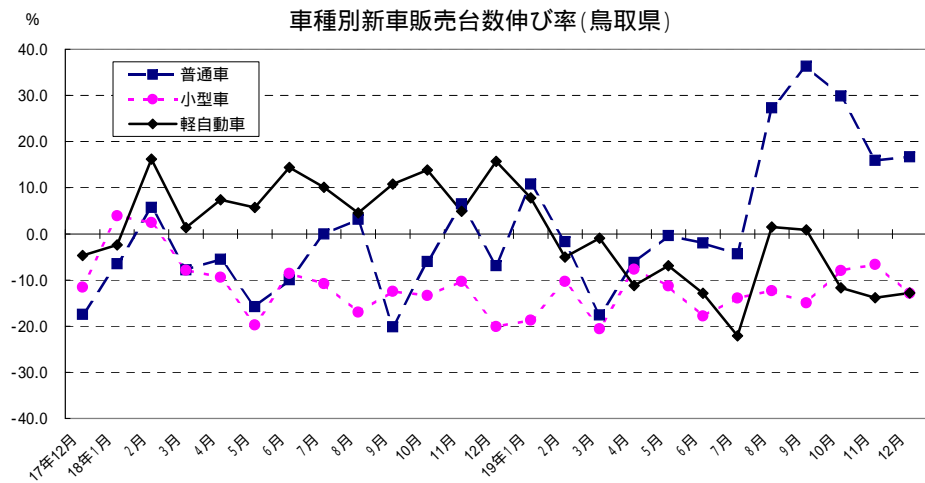
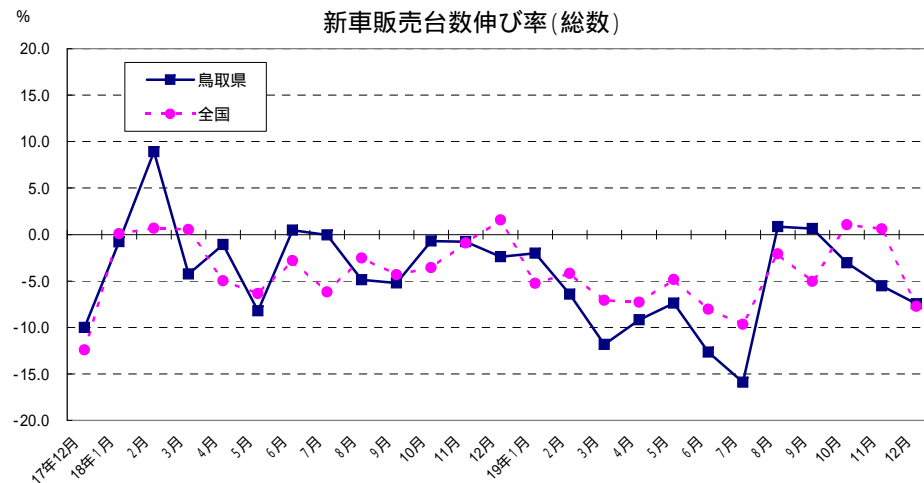
【コメント】

鳥取県の12月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、1,436台で、前年同月比7.5%の減と3か月連続の減少となった。

内訳を見ると、普通車は16.7%の増と5か月連続の増加、小型車は12.9%の減と22か月連続の減少、軽自動車は12.8%の減と3か月連続の減少となった。

全国の12月の新車販売台数(新車新規登録台数)は、305千台で前年同月比7.7%の減と3か月ぶりの減少となった。

資料 中国運輸局鳥取運輸支局 日本自販協会連合会 全国軽自動車協会連合会
 全国値については、平成16年1月より、分類基準をシャーシベースから登録車種(ナンバー)に分類変更のため、平成14年計から新分類基準。

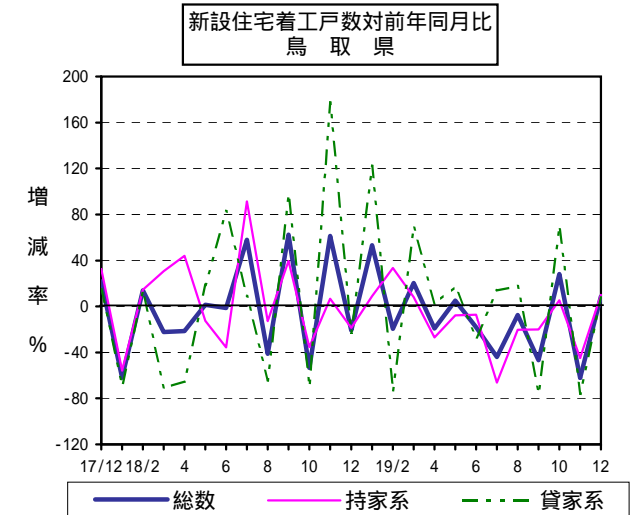
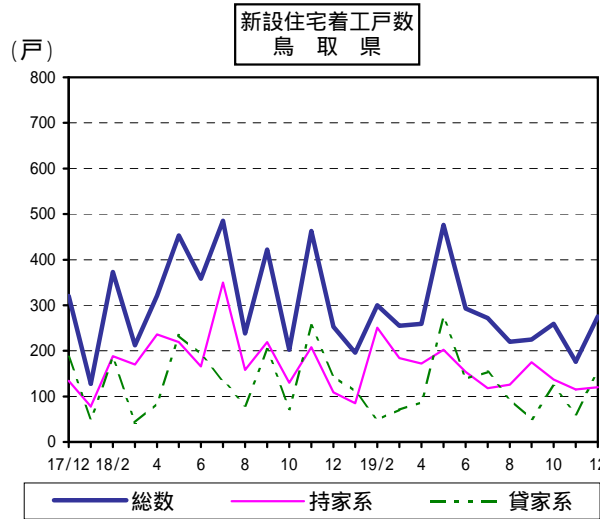


第3表 新設住宅着工戸数

[コメント]

鳥取県の12月の新設住宅着工戸数は275戸で、持家系・貸家系とも多かったため、前年同月比8.7%の増となり、2か月ぶりにプラスとなった。

持家系は、120戸で前年同月比10.1%の増(持家113戸:同13.0%増、分譲住宅7戸:同22.2%減)となり、貸家系は、155戸で前年同月比7.6%の増(貸家155戸:前年同月比8.4%増、給与住宅0戸:前年同月比皆減)となっている。



年月	鳥取県												全国					
	総数				持家系				貸家系				総数		持家系		貸家系	
	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	床面積	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比
14年	4,798	-14.7	429,461	-16.0	2,199	-14.0	305,567	-15.4	2,599	-15.4	123,894	-17.4	1,151,016	-1.9	691,916	-4.7	459,100	2.5
15年	4,581	-4.5	405,006	-5.7	1,988	-9.6	278,148	-9.0	2,593	-0.2	126,858	2.4	1,160,083	0.8	699,291	1.1	460,792	0.4
16年	4,760	3.9	386,399	-4.6	1,894	-4.7	261,799	-5.9	2,866	10.5	124,600	-1.8	1,189,049	2.5	715,353	2.3	473,696	2.8
17年	4,168	-12.4	381,872	-1.2	2,193	15.8	291,218	11.2	1,975	-31.1	90,654	-27.2	1,236,175	4.0	722,334	1.0	513,841	8.5
18年	3,908	-6.2	379,171	-0.7	2,231	1.7	297,552	2.2	1,677	-15.1	81,619	-10.0	1,290,391	4.4	737,700	2.1	552,691	7.6
17年12月	320	21.7	26,304	21.9	134	32.7	17,263	25.4	186	14.8	9,041	15.7	97,932	-0.9	54,512	-2.0	43,420	0.4
18年1月	128	-61.9	12,629	-54.5	78	-55.7	10,510	-52.4	50	-68.8	2,119	-62.4	92,899	-2.2	52,149	-7.2	40,750	5.1
2月	373	14.1	31,999	11.1	188	14.6	24,100	13.5	185	13.5	7,899	4.5	96,995	13.7	56,525	11.6	40,470	16.8
3月	212	-22.3	24,843	6.0	170	30.8	22,877	25.3	42	-70.6	1,966	-62.1	94,318	3.9	54,820	-2.4	39,498	14.1
4月	321	-21.3	37,064	13.1	236	43.9	32,307	43.9	85	-65.2	4,757	-53.9	111,260	15.0	66,611	15.4	44,649	14.4
5月	453	1.3	41,211	-4.6	219	-12.4	30,177	-10.9	234	18.8	11,034	18.0	108,652	6.7	63,224	2.3	45,428	13.4
6月	358	-1.4	33,929	-13.9	166	-35.7	24,085	-30.5	192	82.9	9,844	106.1	114,331	4.7	66,137	3.7	48,194	6.1
7月	485	58.0	49,498	60.2	350	91.3	42,771	74.4	135	8.9	6,727	5.7	106,649	-7.5	59,307	-13.8	47,342	1.7
8月	238	-41.2	26,509	-27.2	158	-12.7	22,040	-13.4	80	-64.3	4,469	-59.2	111,187	1.8	65,318	3.5	45,869	-0.5
9月	422	62.3	38,029	45.7	219	39.5	29,015	35.9	203	97.1	9,014	89.2	112,442	4.0	65,140	2.6	47,302	6.1
10月	202	-53.6	23,014	-39.3	130	-35.3	19,052	-26.8	72	-69.2	3,962	-66.7	118,360	2.2	64,339	-1.0	54,021	6.3
11月	463	61.3	37,657	30.5	208	6.7	25,804	7.3	255	177.2	11,853	146.6	115,392	4.0	63,886	4.4	51,506	3.5
12月	253	-20.9	22,789	-13.4	109	-18.7	14,814	-14.2	144	-22.6	7,975	-11.8	107,906	10.2	60,244	10.5	47,662	9.8
19年1月	196	53.1	17,915	41.9	85	9.0	11,711	11.4	111	122.0	6,204	192.8	92,219	-0.7	51,802	-0.7	40,417	-0.8
2月	300	-19.6	34,288	7.2	251	33.5	31,490	30.7	49	-73.5	2,798	-64.6	87,360	-9.9	52,606	-6.9	34,754	-14.1
3月	255	20.3	28,713	15.6	184	8.2	23,674	3.5	71	69.0	5,039	156.3	99,488	5.5	59,589	8.7	39,899	1.0
4月	259	-19.3	27,694	-25.3	172	-27.1	23,486	-27.3	87	2.4	4,208	-11.5	107,255	-3.6	64,229	-3.6	43,026	-3.6
5月	476	5.1	40,026	-2.9	202	-7.8	25,570	-15.3	274	17.1	14,456	31.0	97,076	-10.7	54,804	-13.3	42,272	-6.9
6月	293	-18.2	29,906	-11.9	154	-7.2	21,463	-10.9	139	-27.6	8,443	-14.2	121,149	6.0	66,322	0.3	54,827	13.8
7月	272	-43.9	26,252	-47.0	118	-66.3	16,744	-60.9	154	14.1	9,508	41.3	81,714	-23.4	45,336	-23.6	36,378	-23.2
8月	220	-7.6	22,883	-13.7	126	-20.3	16,872	-23.4	94	17.5	6,011	34.5	63,076	-43.3	38,393	-41.2	24,683	-46.2
9月	225	-46.7	25,657	-32.5	175	-20.1	22,617	-22.1	50	-75.4	3,040	-66.3	63,018	-44.0	39,962	-38.7	23,056	-51.3
10月	259	28.2	23,850	3.6	137	5.4	18,835	-1.1	122	69.4	5,015	26.6	76,920	-35.0	44,761	-30.4	32,159	-40.5
11月	176	-62.0	18,925	-49.7	115	-44.7	15,785	-38.8	61	-76.1	3,140	-73.5	84,252	-27.0	45,082	-29.4	39,170	-24.0
12月	275	8.7	24,225	6.3	120	10.1	16,078	8.5	155	7.6	8,147	2.2						

(参考) (独法)住宅金融支援機構
フラット35

実施年月	平均金利
H17.12	2.830%
H18.1	2.903%
H18.2	2.838%
H18.3	2.958%
H18.4	3.048%
H18.5	3.230%
H18.6	3.194%
H18.7	3.226%
H18.8	3.248%
H18.9	3.096%
H18.10	3.093%
H18.11	3.260%
H18.12	3.168%
H19.1	3.060%
H19.2	3.126%
H19.3	3.095%
H19.4	3.018%
H19.5	3.028%
H19.6	3.077%
H19.7	3.213%
H19.8	3.171%
H19.9	3.002%
H19.10	3.152%
H19.11	3.037%
H19.12	2.909%

(注2)平成19年4月分から
独立行政法人住宅金融支援
機構「フラット35」の平均
金利を記載。

(注3)平成19年10月分から
「フラット35」の平均金
利は、返済期間21年以上を
記載。

(注1)「持家系」とは「持ち家」と「分譲住宅」の合計で、「貸家系」とは「貸家」と「給与住宅」の合計である。pは速報値、rは訂正値。

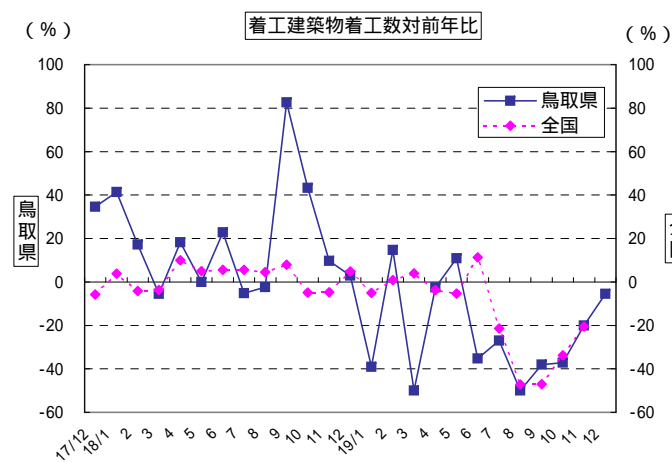
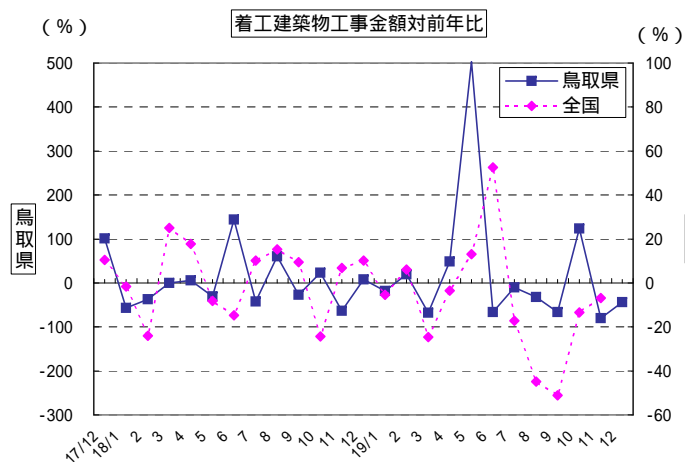
第4表 用途別着工建築物工事金額（9用途）

年月	鳥 取 県										全 国								
	(単位：百万円)										(単位：むね)								
	鉱業、 建設業 (E)	製造業 (F)	情 報 通信業 (H)	卸売・ 小売業 (J)	金融・ 保険業 (K)	不動産 業 (L)	飲食店、 宿泊業 (M)	医療、 福 祉 (N)	その他の サービス業 (P)	合 計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%	合 計	前年比%	年度累計額	着工数	前年比%
15年度	304	2,035	894	4,533	133	454	967	22,129	6,079	37,528	-		506	-	63,787	-		74,878	-
16年度	513	3,286	674	3,896	44	504	1,838	15,947	3,282	29,984	-20.1		413	-18.4	68,379	7.2		77,016	2.9
17年度	805	3,794	142	5,988	7	285	1,231	17,743	2,409	32,405	8.1		432	4.6	72,007	5.3		77,036	0.0
18年度	749	6,015	16	6,450	600	242	882	7,582	4,156	26,692	-17.6		454	5.1	71,179	-1.1		79,130	2.7
17年12月	64	316	0	970	0	3	0	57	66	1,477	100.8	28,155	35	34.6	5,951	10.4	55,036	6,012	-5.8
18年1月	23	85	0	374	0	0	86	727	173	1,468	-56.6	29,623	41	41.4	5,441	-1.7	60,477	5,947	3.8
2月	27	636	70	132	0	20	66	418	90	1,459	-37.0	31,082	34	17.2	5,239	-24.1	65,716	5,780	-4.2
3月	59	462	0	393	0	0	168	158	84	1,323	-0.4	32,405	34	-5.6	6,291	25.1	72,007	5,712	-3.7
4月	65	292	0	178	120	24	60	162	271	1,172	5.5	1,172	39	18.2	6,711	17.8	6,711	6,661	10.0
5月	9	57	0	233	0	21	152	50	820	1,342	-30.8	2,513	37	0.0	6,062	-8.2	12,773	6,741	5.0
6月	90	563	0	4,056	0	0	368	633	676	6,385	144.3	8,898	54	22.7	6,153	-14.7	18,926	7,394	5.5
7月	0	249	0	305	0	24	64	229	576	1,447	-42.1	10,345	37	-5.1	6,145	10.1	25,071	7,155	5.6
8月	126	366	0	238	40	0	80	377	714	1,941	60.5	12,286	40	-2.4	6,698	15.3	31,769	7,098	4.5
9月	7	2,121	8	256	50	49	0	450	225	3,167	-27.0	15,452	42	82.6	6,270	9.5	38,039	7,039	7.9
10月	163	856	0	215	0	59	9	740	153	2,195	23.4	17,647	43	43.3	5,271	-24.4	43,310	6,765	-4.9
11月	123	734	8	360	0	0	50	2,714	100	4,087	-63.5	21,734	45	9.8	5,861	6.9	49,171	6,566	-4.8
12月	106	436	0	202	0	3	0	747	94	1,588	7.6	23,323	36	2.9	6,560	10.2	55,731	6,299	4.8
19年1月	0	116	0	181	390	4	60	215	238	1,203	-18.0	24,525	25	-39.0	5,151	-5.3	60,882	5,649	-5.0
2月	38	179	0	151	0	59	24	1,146	146	1,742	19.4	26,268	39	14.7	5,555	6.0	66,437	5,827	0.8
3月	23	46	0	75	0	0	15	120	145	425	-67.9	26,692	17	-50.0	4,742	-24.6	71,179	5,936	3.9
4月	7	61	27	274	0	7	90	343	934	1,743	48.8	1,743	38	-2.6	6,476	-3.5	6,476	6,415	-3.7
5月	3	1,843	30	399	0	30	5,388	176	222	8,091	503.1	9,834	41	10.8	6,855	13.1	13,330	6,377	-5.4
6月	34	120	6	1,262	16	4	75	490	123	2,130	-66.6	11,964	35	-35.2	9,386	52.5	22,717	8,229	11.3
7月	37	8	40	583	0	0	73	448	112	1,301	-10.1	13,265	27	-27.0	5,092	-17.1	27,809	5,625	-21.4
8月	3	0	6	491	300	286	20	3	204	1,312	-32.4	14,577	20	-50.0	3,697	-44.8	31,506	3,752	-47.1
9月	0	183	8	101	0	0	79	257	433	1,061	-66.5	15,638	26	-38.1	3,068	-51.1	34,574	3,732	-47.0
10月	30	260	0	3,822	0	0	86	572	143	4,912	123.8	20,550	27	-37.2	4,562	-13.4	39,136	4,482	-33.7
11月	2	76	0	205	0	9	24	404	94	814	-80.1	21,365	36	-20.0	5,462	-6.8	44,598	5,217	-20.5
12月	p	p	p	p	p	p	p	p	p	891	-43.9	22,256	p	-5.6					

資料 11月分については国土交通省「建設統計月報」による確定値。12月分の鳥取県分については統計課の集計による速報値。

- 注1 合計と内訳が一致しない場合がある。
- 注2 pは速報値。rは訂正値。
- 注3 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成18年4月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。
なお、これに伴い、平成15年度から17年度においても新産業分類による再集計を行った。

[コメント]



鳥取県の平成19年12月の用途別着工建築物工事金額（9用途）の合計は8億9,113万円で、前年同月比43.9%減となった。

主な用途別では、製造業用は2億6,200万円で前年同月比39.9%減、卸売・小売業用は3億83万円で同48.9%増、医療・福祉用は1億4,300万円で同80.9%減であった。

1億円以上の大型工事は、製造業用の増築1件、卸売・小売業用の増築2件であった。

また、着工数は34むねで、前年同月比5.6%減であった。

第5表 公共工事請負金額(発注者別保証実績)

(単位: 百万円、%)

年月	発注者			国		独立行政法人等		県		市町村		その他	
	件数	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比	請負金額	前年比
12年度	5,078	207,974	-8.7	42,654	-3.8	4,749	-52.9	88,478	-7.9	58,991	-14.7	13,101	60.0
13年度	4,527	185,736	-10.7	39,169	-8.2	6,787	42.9	78,422	-11.4	54,284	-8.0	7,071	-46.0
14年度	3,989	165,338	-11.0	43,842	11.9	5,659	-16.6	60,276	-23.1	51,866	-4.5	3,694	-47.8
15年度	3,747	146,068	-11.7	35,818	-18.3	6,664	17.8	54,791	-9.1	42,640	-17.8	6,153	66.6
16年度	3,618	120,832	-17.3	24,742	-30.9	10,506	57.7	44,844	-18.2	36,566	-14.2	4,172	-32.2
17年度	3,166	120,394	-0.4	28,016	13.2	13,010	23.8	44,444	-0.9	31,513	-13.8	3,409	-18.3
18年度	2,929	106,027	-11.9	31,984	14.2	5,282	-50.9	41,180	-7.3	24,480	-22.3	3,098	-45.3
16年12月	287	8,010	-0.8	2,070	85.2	140	492.6	3,426	14.6	1,660	-54.1	712	119.8
17年1月	224	5,120	-43.0	312	-88.0	3	-97.1	2,566	12.1	2,190	-39.2	46	-87.4
2月	299	5,696	21.2	764	-55.5	0	-	3,293	78.6	1,470	42.0	168	110.9
3月	489	15,756	-18.1	5,425	-31.4	44	-92.7	7,512	-0.1	2,436	-6.6	336	-42.9
4月	214	11,681	18.3	1,687	-8.8	487	116.9	7,474	30.7	1,688	12.0	344	-40.0
5月	128	13,777	41.6	2,192	7.2	7,095	48.8	650	-59.5	3,187	148.4	650	2,505.3
6月	225	11,692	-1.5	3,276	17.2	881	-66.2	2,833	29.6	4,632	30.5	68	-90.6
7月	276	7,942	-33.6	865	-56.0	549	-15.9	3,395	4.0	2,699	-54.9	433	368.1
8月	263	10,401	-5.5	3,539	54.7	156	34.8	3,344	-8.4	3,190	-28.3	169	-66.0
9月	315	11,028	36.3	2,374	79.4	378	-42.6	4,432	80.2	3,569	-0.9	274	447.2
10月	404	12,214	-21.1	2,486	-5.0	399	2.3	5,909	-2.1	3,160	-48.6	258	-7.8
11月	297	7,323	-11.1	944	-26.3	165	-81.5	3,079	-1.3	3,012	32.1	123	-81.3
12月	327	6,722	-16.1	899	-56.5	325	131.4	3,279	-4.3	2,202	32.6	15	-97.9
18年1月	263	7,014	37.0	1,845	489.7	298	8,268.1	2,393	-6.8	1,807	-17.5	669	1,326.9
2月	172	6,064	6.5	4,017	425.5	17	<	1,397	-57.6	619	-57.8	12	-92.8
3月	282	14,530	-7.8	3,889	-28.3	2,254	4,957.6	6,255	-16.7	1,741	-28.5	389	15.7
4月	136	13,507	15.6	2,187	29.6	197	-51.6	8,340	11.6	2,741	62.4	39	-90.6
5月	101	4,146	-69.9	1,478	-32.6	728	-89.5	724	11.4	925	-71.0	289	-63.6
6月	216	9,484	-18.9	3,056	-6.7	78	-83.4	4,284	51.2	1,840	-60.3	224	-52.8
7月	275	12,010	51.2	2,616	202.5	2,587	371.1	4,324	27.4	2,444	-9.4	37	-91.4
8月	277	8,907	-14.4	2,858	-19.2	84	-44.6	3,325	-0.6	2,393	-25.0	245	41.6
9月	269	8,974	-18.6	2,354	-0.8	190	-36.2	2,859	-35.5	3,310	-7.2	259	-26.7
10月	342	10,397	-14.9	2,705	8.8	946	<	4,623	-21.8	1,958	-38.0	163	-75.1
11月	304	8,162	11.4	2,156	128.4	308	243.7	2,445	-20.6	2,907	-3.5	343	72.7
12月	375	6,419	-4.5	813	-9.6	58	-58.4	3,372	2.8	1,709	-22.4	465	134.1
19年1月	248	5,773	-17.7	929	-49.6	32	-88.5	2,463	3.0	2,319	28.3	28	-95.8
2月	132	10,234	68.8	8,129	102.4	57	225.4	878	-37.2	823	32.8	345	2,759.3
3月	254	8,007	-44.9	2,697	-30.6	10	-99.2	3,536	-43.5	1,105	-36.5	657	-47.6
4月	134	6,300	-33.4	1,481	-32.3	487	146.2	3,188	-61.8	1,106	-59.6	37	-5.4
5月	142	6,827	64.7	2,613	76.8	2,125	191.6	1,359	87.5	729	-21.1	0	-
6月	181	9,541	0.6	2,639	-13.6	627	696.7	3,617	-15.6	2,634	43.1	23	-89.7
7月	243	8,918	-25.7	2,875	9.9	1,475	-43.0	3,008	-30.4	1,421	-41.8	136	264.8
8月	230	7,542	-15.3	1,400	-51.0	1,428	1,595.3	2,567	-22.8	1,920	-19.8	225	-8.2
9月	214	7,546	-15.9	2,092	-11.1	856	349.7	2,278	-20.3	2,300	-30.5	18	-92.8
10月	347	9,228	-11.2	1,666	-38.4	486	-48.6	3,366	-27.2	3,046	55.5	662	305.2
11月	254	5,766	-29.4	987	-54.2	335	8.7	2,874	17.5	1,495	-48.6	72	-78.8
12月	267	4,918	-23.4	693	-14.7	98	66.3	1,761	-47.8	1,690	-1.1	674	45.0

資料: 「公共工事動向」西日本建設業保証(株)鳥取支店 百万円未満については、切り捨てて表示。

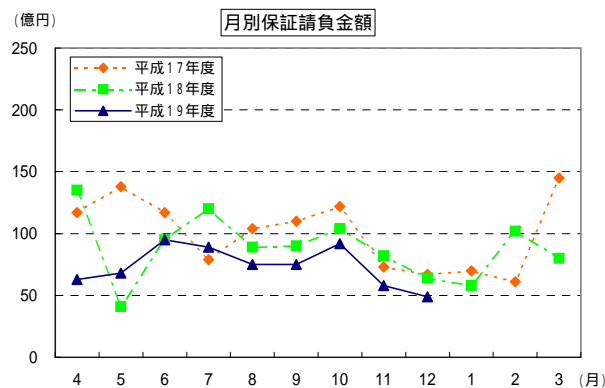
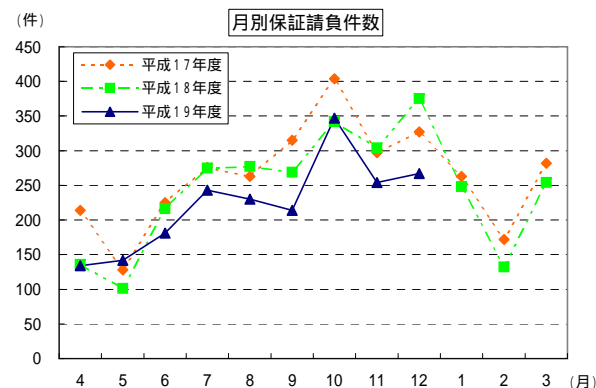
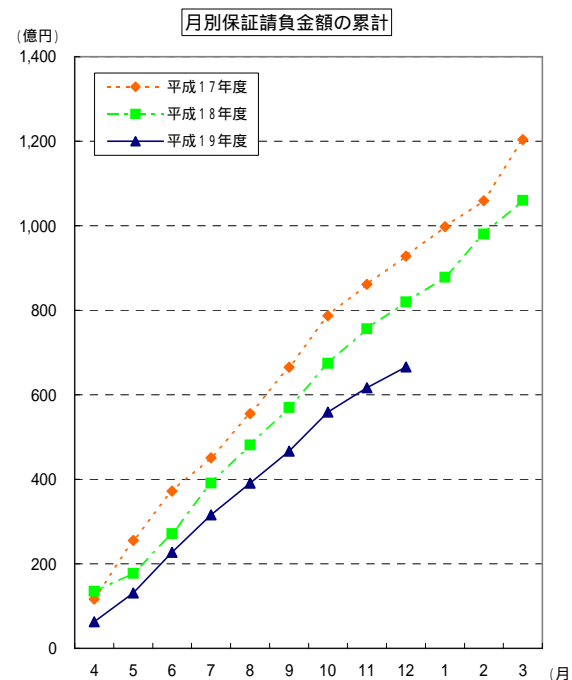
注1 平成18年4月から発注者の区分のうち「公団・事業団等」が「独立行政法人等」に名称変更になり、対象発注者数も変わっている。

[コメント]

鳥取県内の12月の公共工事の発注状況は、件数は267件(前年同月比28.8%減)、請負金額は49億1,800万円(同23.4%減)となり、件数、請負金額とも大幅減となった。

これを発注者別の請負金額で見ると、「国」は中国地方整備局等の減少により14.7%の減、「独立行政法人等」は国立大学法人等の増加により66.3%の増、「県」は八頭総合事務所等の減少により47.8%の減、「市町村」は南部町等の減少により1.1%の減、「その他」は補助法人等の増加により45.0%の増となった。

また、今月の主な大型工事は、鳥取県発注の街路米子駅陰田線橋りょう上部工事(2億1,700万円)、鳥取商工会議所発注の鳥取産業会館・鳥取商工会議所ビル新築工事(建築主体)(6億1,300万円)であった。



第6表 鋳工業生産、出荷、在庫

平成12年 = 100

年月	生産指数						出荷指数						在庫指数					
	鳥取県			全国			鳥取県			全国			鳥取県			全国		
	季節調整済		原指数	季節調整済	原指数	季節調整済	季節調整済		原指数	季節調整済	原指数	季節調整済	季節調整済		原指数	季節調整済	原指数	
	指数	前月比	指数	前年同月比	指数		前月比	指数	前年同月比	指数	前月比		指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比
13年			77.7	22.3				86.2	13.8					89.8	10.2			98.3
14年			75.0	3.5				83.1	3.6					74.5	17.0			90.4
15年			76.5	2.0				84.2	1.3					73.6	1.2			88.2
16年			83.1	8.6				95.6	13.5					74.0	0.5			87.9
17年			69.5	16.4				88.3	7.6					75.7	2.3			92.6
18年			72.5	4.3				85.4	3.3					70.2	7.3			96.5
17年11月	68.7	4.5	73.7	12.1	103.6	105.7	83.1	2.9	86.3	8.3	106.6	108.3	76.7	1.5	78.4	2.2	94.2	95.7
12月	70.2	2.2	73.9	21.2	104.9	104.1	85.2	2.5	92.4	18.8	107.6	108.7	78.4	2.2	74.5	3.2	94.3	92.6
18年1月	67.9	3.3	60.6	11.5	103.8	96.1	76.9	9.7	69.5	21.2	107.6	97.8	80.2	2.3	77.3	2.5	94.8	96.8
2月	75.1	10.6	71.1	4.1	103.3	101.4	97.7	27.0	91.9	5.5	106.5	104.0	74.3	7.4	72.4	1.4	94.8	97.8
3月	68.6	8.7	76.6	7.6	104.3	117.1	86.1	11.9	97.8	6.6	107.5	125.3	72.0	3.1	67.6	9.6	94.7	90.1
4月	71.5	4.2	71.7	3.0	104.9	102.4	87.0	1.0	86.6	15.4	108.8	104.6	72.2	0.3	68.8	1.7	94.7	92.1
5月	73.2	2.4	70.2	12.5	104.6	99.0	85.7	1.5	83.2	1.3	108.2	100.1	69.2	4.2	68.7	6.7	93.8	93.8
6月	72.0	1.6	70.5	6.0	106.1	108.9	87.7	2.3	86.0	0.7	109.2	111.6	67.3	2.7	69.4	8.7	93.9	94.5
7月	72.6	0.8	68.8	12.6	106.0	106.2	81.5	7.1	77.7	4.9	109.1	108.7	66.4	1.3	68.8	10.8	93.6	95.5
8月	72.8	0.3	69.1	9.9	107.2	101.0	85.2	4.5	79.1	3.9	111.3	104.3	63.0	5.1	66.7	16.5	94.0	95.4
9月	67.4	7.4	69.0	1.9	106.7	111.7	75.8	11.0	76.6	8.6	109.3	117.5	66.3	5.2	66.5	13.2	94.6	92.3
10月	77.9	15.6	82.3	13.7	108.3	109.6	86.9	14.6	92.0	3.4	110.8	111.0	69.3	4.5	70.9	10.1	95.8	96.5
11月	76.8	1.4	83.0	12.6	108.7	111.2	90.5	4.1	94.1	9.0	112.2	114.4	70.7	2.0	73.3	6.5	96.9	98.5
12月	74.7	2.7	77.5	5.4	109.6	109.4	84.7	6.4	89.8	2.8	111.8	113.6	73.0	3.3	72.0	3.4	98.2	96.5
19年1月	66.3	11.2	60.2	0.7	107.1	100.3	75.0	11.5	69.0	0.7	111.4	102.4	76.1	4.2	73.5	4.9	97.2	99.2
2月	69.2	4.4	64.9	8.7	107.9	104.5	85.4	13.9	79.6	13.4	111.4	107.2	73.1	3.9	70.9	2.1	96.6	99.6
3月	62.8	9.2	68.9	10.1	107.6	119.4	72.7	14.9	81.1	17.1	110.2	127.1	73.7	0.8	69.1	2.2	96.2	91.6
4月	66.0	5.1	66.8	6.8	107.4	104.7	80.0	10.0	80.4	7.2	111.3	106.7	62.9	14.7	59.8	13.1	96.6	93.9
5月	63.2	4.2	61.2	12.8	107.1	102.8	74.0	7.5	72.5	12.9	111.5	104.6	62.9	0.0	62.8	8.6	96.2	96.2
6月	64.4	1.9	62.0	12.1	108.5	110.1	75.1	1.5	73.0	15.9	112.7	113.9	64.2	2.1	66.0	4.9	95.9	96.5
7月	70.8	9.9	68.3	0.7	108.1	109.6	85.6	14.0	83.2	7.1	111.3	112.1	64.2	0.0	66.7	3.1	95.8	97.8
8月	68.1	3.8	64.6	6.5	111.9	105.4	80.8	5.6	75.0	5.2	116.7	109.4	61.1	4.8	64.7	3.0	96.0	97.4
9月	61.8	9.3	61.6	10.7	110.3	112.6	70.8	12.4	69.6	9.1	114.4	119.9	65.7	7.5	65.4	1.7	97.1	94.7
10月	71.2	15.2	76.5	7.0	112.2	114.8	79.4	12.1	85.6	7.0	117.1	118.6	62.9	4.3	64.5	9.0	97.7	98.4
11月	p 71.5	0.4	p 78.0	6.0	110.4	114.4	p 86.3	8.7	p 90.6	3.7	115.1	119.0	p 59.1	6.0	p 61.6	16.0	99.4	101.1

資料：「鳥取県鋳工業指数月報」鳥取県統計課
 (注1) 単位・前年・前月比は%、「p」を付けたものは速報値。

[コメント]

鳥取県の平成19年11月の生産動向は、季節調整済指数で71.5と前月比0.4%の上昇となり、2か月連続の上昇となった。

前月比を業種別にみると、電気機械工業が7.1%、プラスチック製品工業が4.4%、鉄鋼業が3.3%など5業種が上昇した。

一方、低下した業種は、一般機械工業が22.6%、繊維工業が15.7%、食料品・たばこ工業が3.3%など8業種であった。

出荷は、季節調整済指数で86.3と前月比8.7%の上昇となり、2か月連続の上昇となった。

前月比を業種別にみると、電気機械工業が24.0%、食料品・たばこ工業が1.5%、プラスチック製品工業が10.8%など4業種が上昇した。

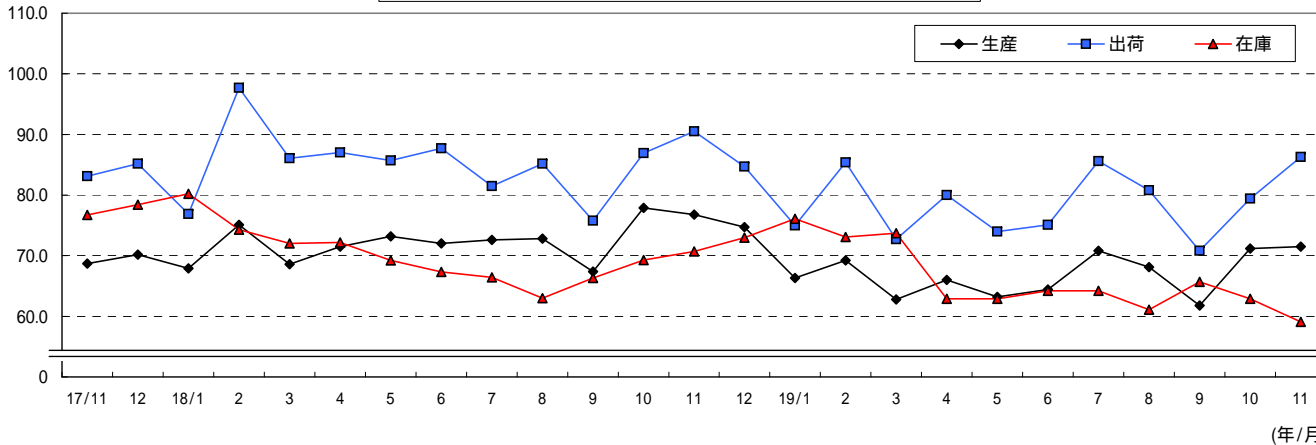
一方、低下した業種は、パルプ・紙・紙加工品工業が9.7%、一般機械工業が21.7%、繊維工業が13.4%など9業種であった。

在庫は、季節調整済指数で59.1と前月比6.0%の低下となり、2か月連続の低下となった。

前月比を業種別にみると、電気機械工業が12.3%、食料品・たばこ工業が5.3%、パルプ・紙・紙加工品工業が2.2%など10業種が低下した。

一方、上昇した業種は、プラスチック製品工業が3.6%、鉄鋼業が1.6%と2業種であった。

鋳工業生産、出荷、在庫(季節調整済、平成12年 = 100)



第7表 主要業種生産指数(鳥取県)

平成12年 = 100

年月	電気機械				食料品・たばこ				一般機械				繊維			
	季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数		季節調整済		原指数	
	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比	指数	前月比	指数	前年同月比
13年			64.9	35.1			98.1	1.9			69.4	30.6			88.1	11.9
14年			70.0	7.9			91.9	6.3			34.7	50.0			71.6	18.7
15年			73.6	5.1			89.0	3.2			44.8	29.1			62.4	12.8
16年			82.8	12.5			93.7	5.3			58.2	29.9			55.4	11.2
17年			58.8	29.0			97.3	3.8			38.5	33.8			52.6	5.1
18年			66.3	12.8			93.2	4.2			42.2	9.6			55.2	4.9
17年 11月	57.5	6.7	62.9	21.2	93.3	2.1	99.1	0.5	45.5	8.5	57.1	4.5	52.7	1.5	54.4	1.1
12月	61.7	7.3	63.6	32.1	94.0	0.8	110.3	9.6	34.1	25.1	35.7	31.7	49.1	6.8	47.9	10.1
18年 1月	58.1	5.8	51.7	15.2	92.1	2.0	78.9	11.1	27.8	18.5	23.2	48.3	52.5	6.9	45.8	1.9
2月	75.0	29.1	70.1	14.0	88.7	3.7	81.6	13.7	32.9	18.3	29.9	7.6	53.0	1.0	49.8	3.1
3月	63.6	15.2	74.6	5.1	87.8	1.0	90.3	14.0	27.1	17.6	38.4	27.7	55.2	4.2	58.4	4.1
4月	64.2	0.9	65.6	2.8	92.2	5.0	97.3	7.8	36.0	32.8	30.4	6.3	55.8	1.1	59.5	9.8
5月	65.1	1.4	64.3	25.8	93.1	1.0	87.1	2.2	65.9	83.1	54.3	65.5	56.3	0.9	57.3	8.3
6月	63.7	2.2	61.3	14.4	102.2	9.8	101.4	5.0	34.8	47.2	28.7	12.8	55.2	2.0	57.8	4.0
7月	63.7	0.0	57.9	29.5	95.3	6.8	93.0	2.6	52.2	50.0	43.0	53.0	57.1	3.4	58.6	7.3
8月	63.8	0.2	59.0	26.9	99.3	4.2	95.9	2.3	46.0	11.9	42.5	22.1	53.0	7.2	49.4	7.5
9月	57.3	10.2	59.2	8.6	98.4	0.9	97.7	2.7	36.6	20.4	35.5	5.6	59.4	12.1	61.2	15.0
10月	78.7	37.3	80.7	35.4	94.1	4.4	98.2	0.6	49.8	36.1	53.2	10.8	55.9	5.9	57.1	6.7
11月	73.9	6.1	82.4	31.0	92.8	1.4	97.7	1.4	45.6	8.4	61.2	7.2	54.9	1.8	56.4	3.7
12月	69.3	6.2	69.0	8.5	85.3	8.1	99.7	9.6	54.6	19.7	65.5	83.5	52.8	3.8	51.6	7.7
19年 1月	55.7	19.8	51.3	0.8	79.5	6.8	69.3	12.2	50.0	8.4	39.3	69.4	49.7	5.9	43.6	4.8
2月	62.1	11.5	57.9	17.4	79.4	0.1	72.2	11.5	45.1	9.8	41.3	38.1	57.1	14.9	52.4	5.2
3月	53.3	14.2	60.4	19.0	83.4	5.0	84.3	6.6	28.9	35.9	43.4	13.0	52.3	8.4	55.0	5.8
4月	55.1	3.4	58.2	11.3	82.5	1.1	87.6	10.0	37.1	28.4	29.9	1.6	51.5	1.5	54.0	9.2
5月	52.0	5.6	51.5	19.9	82.0	0.6	77.6	10.9	40.0	7.8	32.7	39.8	52.3	1.6	54.5	4.9
6月	52.2	0.4	48.5	20.9	88.6	8.0	86.4	14.8	39.6	1.0	34.6	20.6	53.5	2.3	55.7	3.6
7月	67.7	29.7	63.7	10.0	90.9	2.6	90.3	2.9	36.8	7.1	28.7	33.3	48.7	9.0	50.4	14.0
8月	58.2	14.0	53.8	8.8	87.5	3.7	84.5	11.9	62.1	68.8	57.4	35.1	46.6	3.9	43.6	11.7
9月	51.2	12.0	51.0	13.9	88.0	0.6	84.8	13.2	29.4	52.7	30.3	14.6	50.3	7.5	50.3	17.8
10月	63.8	24.6	67.7	16.1	91.9	4.4	97.6	0.6	44.6	51.7	45.0	15.4	59.1	17.5	60.7	6.3
11月	p 68.3	7.1	p 76.2	7.5	p 88.9	3.3	p 94.7	3.1	p 34.5	22.6	p 46.0	24.8	p 49.8	15.7	p 52.4	7.1

資料：鳥取県鉱工業指数月報，鳥取県統計課
 (注1) 単位：前年・前月比は%。'p'を付けたものは速報値。

[コメント]

電気機械 (ウエイト 約48%)

季節調整済指数で68.3と前月比7.1%の上昇となり、2か月連続の上昇となった。

これを品目別にみると、通信機械器具が2か月連続で、液晶素子が3か月連続で上昇したことが主たる要因であった。

一方、映像機械器具は2か月ぶりの低下となっている。

食料品・たばこ (ウエイト 約16%)

季節調整済指数で88.9と前月比3.3%の低下となり、3か月ぶりの低下となった。

これを品目別にみると、その他の食料品が3か月ぶりに低下したことが主たる要因であった。

一方、生菓子は3か月ぶりの上昇となっている。

一般機械 (ウエイト 約8%)

季節調整済指数で34.5と前月比22.6%の低下となり、2か月ぶりの低下となった。

これを品目別にみると、金型が2か月ぶりに低下したことが主たる要因であった。

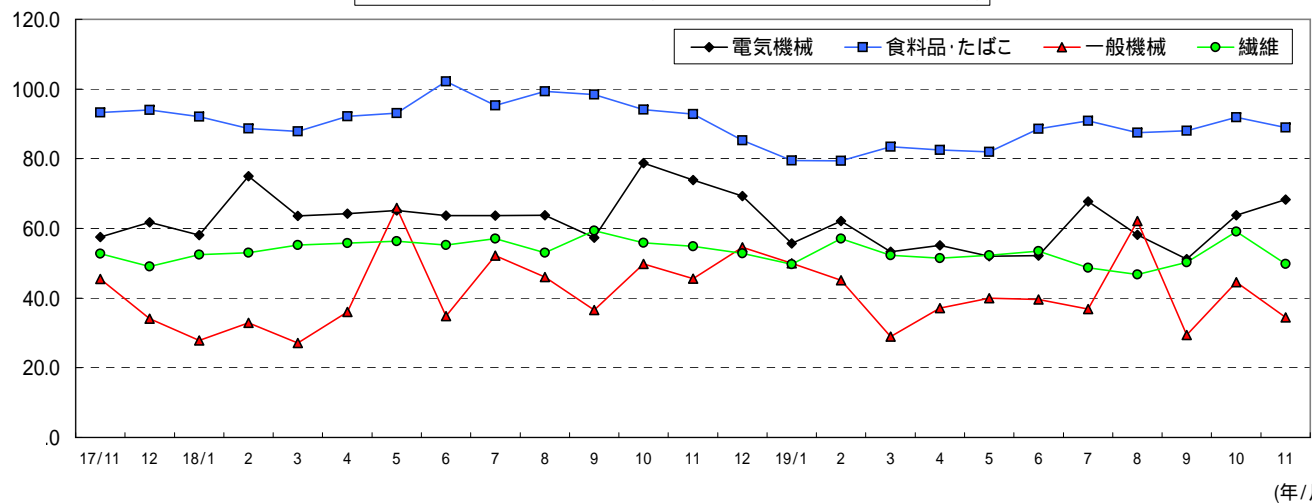
一方、金属工作機械は2か月ぶりの上昇となっている。

繊維 (ウエイト 約6%)

季節調整済指数で49.8と前月比15.7%の低下となり、3か月ぶりの低下となった。

これを品目別にみると、ニット製品が3か月ぶりに低下したことが主たる要因であった。

鳥取県主要業種生産指数(季節調整済、平成12年 = 100)



第8表 大口需要電力実績

区分 年月	鳥取県						全国	
	計		大口受電		自家発電		計	
	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (千kWh)	前年比 (%)	電力量 (百万kWh)	前年比 (%)
平成12年度	1,517,459	9.6	802,409	4.6	715,050	15.7	407,042	2.5
平成13年度	1,464,132	-3.5	795,135	-0.9	668,997	-6.4	395,090	-2.9
平成14年度	1,564,063	6.8	843,651	6.1	720,412	7.7	403,546	2.1
平成15年度	1,573,935	0.6	870,055	3.1	703,880	-2.3	405,959	0.6
平成16年度	1,654,565	5.1	933,469	7.3	721,096	2.4	415,471	2.3
平成17年度	1,658,286	0.2	924,479	-1.0	733,807	1.8	416,139	0.2
平成18年度	1,680,848	1.4	910,644	-1.5	770,204	5.0	424,510	2.0
17年 11月	134,636	-0.3	73,994	-2.8	60,642	3.0	34,291	0.3
12月	136,575	2.4	76,192	0.2	60,383	5.3	35,104	2.3
18年 1月	137,368	1.2	74,132	1.0	63,236	1.5	33,830	0.7
2月	129,419	2.2	72,869	4.0	56,550	0.0	32,762	0.4
3月	141,590	1.7	78,000	2.1	63,590	1.3	35,268	0.1
4月	118,422	-3.1	73,746	-0.5	44,676	-7.1	33,599	0.8
5月	135,570	4.6	78,578	12.0	56,992	-4.0	33,711	2.0
6月	145,269	2.7	74,601	-2.3	70,668	8.5	35,604	1.5
7月	152,111	2.2	83,746	-0.4	68,365	5.7	37,298	2.2
8月	155,311	4.7	83,055	-1.8	72,256	13.4	36,719	3.0
9月	144,394	-0.1	76,756	-6.4	67,638	8.2	36,219	0.7
10月	146,531	1.8	78,359	0.5	68,172	3.4	36,123	2.3
11月	134,968	0.2	74,762	1.0	60,206	-0.7	35,213	2.7
12月	141,240	3.4	75,545	-0.8	65,695	8.8	35,726	1.8
19年 1月	138,118	0.5	71,106	-4.1	67,012	6.0	34,537	2.1
2月	127,963	-1.1	67,471	-7.4	60,492	7.0	33,359	1.8
3月	140,951	-0.5	72,919	-6.5	68,032	7.0	36,401	3.2
4月	124,331	5.0	72,003	-2.4	52,328	17.1	34,330	2.2
5月	137,509	1.4	75,665	-3.7	61,844	8.5	34,864	3.4
6月	144,137	-0.8	83,072	11.4	61,065	-13.6	36,608	2.8
7月	148,356	-2.5	86,426	3.2	61,930	-9.4	37,883	1.6
8月	151,712	-2.3	84,349	1.6	67,363	-6.8	37,782	2.9
9月	149,740	3.7	81,687	6.4	68,053	0.6	37,745	4.2
10月	149,321	1.9	83,698	6.8	65,623	-3.7	37,237	3.1
11月	137,596	1.9	80,871	8.2	56,725	-5.8	35,974	2.2

(注) 1. 大口とは、中国電力との契約電力が500kW以上の事業所の電力で、産業用として使われる。
 2. 大口受電は、中国電力(株)からの買電分である。
 3. 自家発電とは、500kW以上の自家発電の出力をもっている事業所の自家発電自家消費電力である。なお、月の数値は速報値である。
 4. 全国の大口需要電力は、主として動力を使用する需要で、契約電力(出力)が500kW以上の需要である。

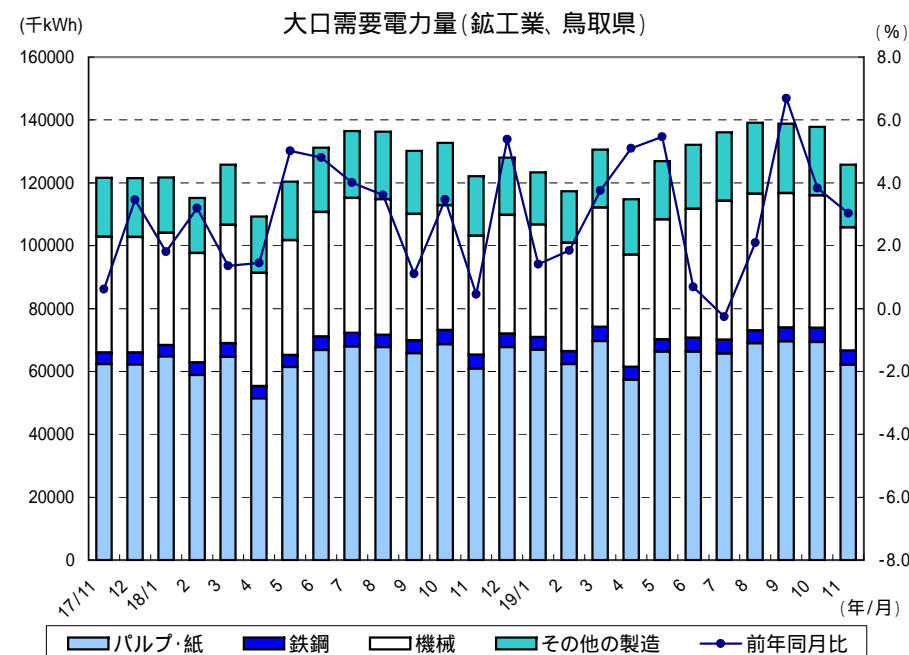
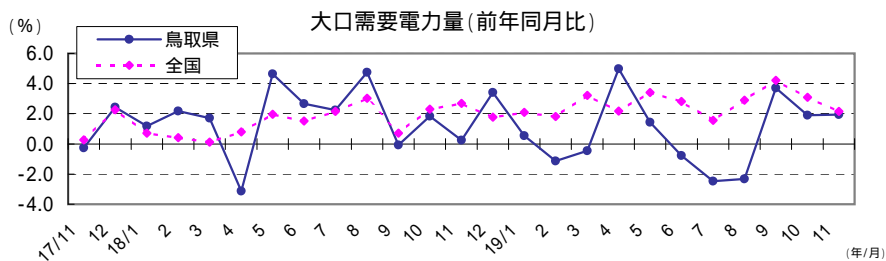
[コメント]

鳥取県の11月の大口需要電力実績は、大口受電が前年同月比8.2%の増、自家発電が前年同月比5.8%の減となり、全体では1.9%の増となった。

大口需要電力は産業全体での実績であるが、鉱工業についてみると、前年同月比3.0%の増となった。

これを業種別にみると、次のとおりである。

- ・パルプ・紙 …… 4か月続いて増加した。(前年同月比2.0%増)
 - ・機械 …… 7か月続いて増加した。(前年同月比3.5%増)
 - ・鉄鋼 …… 26か月続いて増加した。(前年同月比2.4%増)
 - ・その他の製造 …… 5か月続いて増加した。(前年同月比5.6%増)
- (その他の製造とは、「鉱業」、「非鉄金属」、「繊維」、「食料」などである。)



第 9 表 雇用関係指標（学卒を除き、パートタイムを含む）

年月	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険 給付状況		常用雇用指数 (17年 = 100)	
	新規		有効		新規		有効		受給者実人員		産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	前年比	鳥取県	全国
13年	1.30	1.01	0.77	0.59	2.02	2.16	1.14	1.43	5,745	14.1	103.0	102.0
14年	1.16	0.93	0.60	0.54	1.85	1.99	1.05	1.33	6,868	19.5	96.9	100.4
15年	1.17	1.07	0.68	0.64	1.86	2.10	1.15	1.46	5,049	-26.5	96.9	99.2
16年	1.25	1.29	0.80	0.83	1.74	1.98	1.20	1.47	4,068	-19.4	97.9	99.5
17年	1.20	1.46	0.77	0.95	1.64	2.03	1.09	1.37	3,935	-3.3	100.0	100.0
18年	1.21	1.56	0.79	1.06	1.60	2.14	1.11	1.47	3,739	-5.0	98.9	100.7
17年12月	1.36	1.57	0.82	1.01	2.12	2.77	1.35	1.58	3,606	3.5	100.5	100.1
18年1月	1.29	1.56	0.83	1.03	1.70	2.13	1.29	1.59	3,456	0.6	99.7	99.7
2月	1.26	1.56	0.81	1.04	1.71	2.30	1.26	1.62	3,471	0.6	98.8	99.4
3月	1.26	1.51	0.82	1.02	1.77	2.11	1.27	1.60	3,432	-0.9	98.2	99.1
4月	1.25	1.53	0.80	1.04	1.03	1.39	1.06	1.38	3,376	-8.0	98.4	101.0
5月	1.17	1.61	0.79	1.06	1.28	1.77	0.96	1.28	4,076	-3.0	99.2	101.1
6月	1.17	1.58	0.78	1.07	1.50	1.99	0.93	1.27	3,959	-7.8	99.0	101.2
7月	1.25	1.58	0.79	1.09	1.87	2.24	1.02	1.34	4,117	-9.3	99.5	101.3
8月	1.19	1.60	0.79	1.08	1.55	2.25	1.07	1.41	4,081	-11.3	98.8	101.2
9月	1.13	1.57	0.76	1.08	1.47	2.03	1.07	1.45	3,859	-9.5	98.7	101.2
10月	1.15	1.53	0.75	1.07	1.64	2.14	1.07	1.48	3,889	-0.5	98.9	101.1
11月	1.15	1.60	0.75	1.07	1.93	2.55	1.16	1.56	3,666	-3.1	99.1	101.0
12月	1.19	1.60	0.76	1.07	1.69	2.79	1.16	1.65	3,489	-3.2	98.6	101.0
19年1月	1.12	1.51	0.75	1.06	1.39	2.00	1.06	1.59	3,461	0.1	94.8	100.7
2月	1.24	1.51	0.77	1.05	1.68	2.25	1.09	1.59	3,356	-3.3	94.7	100.4
3月	1.12	1.50	0.71	1.03	1.41	2.19	1.05	1.58	3,323	-3.2	94.5	100.1
4月	1.19	1.58	0.74	1.05	1.04	1.44	0.97	1.39	3,360	-0.5	95.6	102.1
5月	1.23	1.54	0.74	1.06	1.28	1.70	0.86	1.29	4,171	2.3	95.3	102.4
6月	1.21	1.54	0.78	1.07	1.66	2.04	0.92	1.28	4,083	3.1	95.1	102.4
7月	1.17	1.55	0.77	1.07	1.69	2.18	0.98	1.32	4,292	4.3	94.9	102.8
8月	1.30	1.58	0.79	1.06	2.03	2.26	1.10	1.38	4,219	3.4	95.1	102.7
9月	1.22	1.47	0.78	1.05	1.84	1.99	1.19	1.40	3,843	-0.4	95.3	102.6
10月	1.04	1.48	0.76	1.02	1.81	2.05	1.22	1.42	3,985	2.5	95.2	102.7
11月	1.22	1.47	0.73	0.99	2.12	2.35	1.24	1.45	3,677	0.3	95.0	103.0
12月	1.22	1.45	0.72	0.98	2.10	2.63	1.24	1.51	3,487	-0.1		
資料	鳥取労働局職業安定部職業安定課「労働市場月報」									県統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査(規模30人以上)」		

* 求人倍率(季節調整値)の18年以前の数値は、19年2月調整済数値。
 * 常用雇用指数は17年基準改定及びギャップ修正により、遡及改定されている。

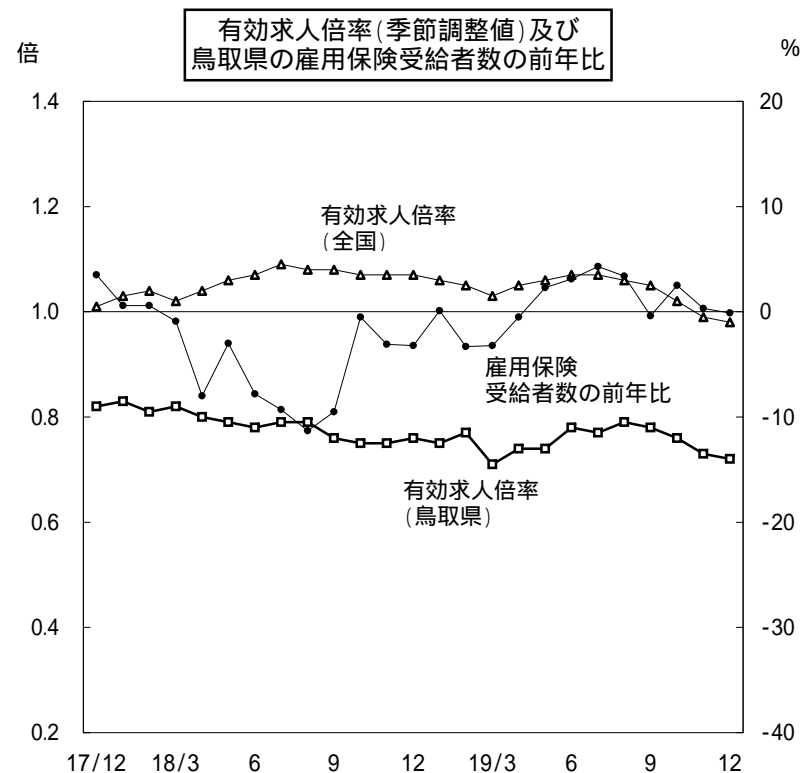
〔コメント〕

鳥取県の19年12月の労働市場の動きは、新規求人数が3,141人(前年比5.4%減)に対して、新規求職者数は2,341人(同7.8%減)となり、季節調整済の新規求人倍率は1.22倍で前月と同水準となり、前年同月を0.03ポイント上回った。

主な業種の新規求人数は、建設業172人(前年比26.5%減)、製造業412人(同13.1%減)、運輸業156人(同11.4%増)、卸売・小売業512人(同17.0%減)、医療・福祉440人(同12.0%増)、サービス業718人(同2.7%減)、情報通信業45人 (同47.7%減)であった。

有効求人倍率は、0.72倍(季節調整済)で前月を0.01ポイント下回り、前年同月を0.04ポイント下回り、20か月連続で0.8倍台を割り込んだ。なお、118か月連続で1.0倍を割っている。

雇用保険基本手当受給者実人員数は、3,487人で前月より190人(5.2%)減少し、前年より2人(0.1%)減少し、前年比で3か月ぶりの減少となった。



第10表 現金給与総額およびきまって支給する給与額 (事業所規模30人以上)

年月	鳥 取 県										全 国									
	調査産業計 (現金給与総額)		調査産業計 (きまって支給する給与)		きまって支給する給与				調査産業計 (現金給与総額)		調査産業計 (きまって支給する給与)		きまって支給する給与							
	円	前年比(%)	円	前年比(%)	名目賃金 指 数	実質賃金 指 数	前月比(%)	前年比(%)	対全国格差 (%)	円	前年比(%)	円	前年比(%)	名目賃金 指 数	実質賃金 指 数	前月比(%)	前年比(%)			
12年	329,826	-0.2	259,000	-0.2	96.0	93.8		0.2	83.8	398,069	-0.3	308,930	0.3	101.7	98.9		1.2			
13年	324,901	-2.4	258,408	-1.2	94.8	93.3		-0.5	83.6	397,366	-0.9	309,254	-0.6	101.1	99.3		0.3			
14年	302,404	-2.8	249,079	0.4	95.2	94.7		1.5	81.5	387,638	-2.9	305,700	-1.6	99.4	98.7		-0.5			
15年	305,650	4.6	248,185	3.2	98.3	98.2		3.7	80.7	389,664	-0.1	307,471	0.0	99.4	99.0		0.3			
16年	325,985	0.9	266,433	1.9	100.2	99.8		1.6	89.0	376,964	-0.8	299,380	-0.1	99.3	98.9		-0.1			
17年	308,546	-0.1	253,559	-0.2	100.0	100.0		0.2	84.3	380,438	1.0	300,918	0.7	100.0	100.0		1.1			
18年	307,458	-0.3	252,711	-0.3	99.7	100.2		0.2	83.5	384,401	1.0	302,746	0.6	100.6	100.3		0.3			
17年11月	264,308	4.5	257,593	2.9	101.6	102.2	1.3	4.2	84.9	329,150	0.5	303,530	1.1	100.9	101.1	0.8	2.2			
12月	583,854	4.8	256,713	1.9	101.2	101.9	-0.3	2.6	84.5	740,378	2.2	303,678	1.1	101.0	101.2	0.1	1.6			
18年1月	261,565	-3.6	254,763	1.6	100.5	100.6	-1.3	2.3	85.0	313,278	0.3	299,602	0.6	99.5	99.5	-1.7	0.7			
2月	255,184	2.0	254,812	2.0	100.5	101.5	0.9	3.7	84.6	306,980	1.3	301,252	0.7	100.1	100.5	1.0	0.8			
3月	256,960	0.8	254,880	0.7	100.5	101.4	-0.1	2.1	83.9	317,675	1.5	303,803	1.1	101.0	101.2	0.7	1.5			
4月	263,579	0.1	256,808	-0.2	101.3	101.9	0.5	0.9	83.8	314,527	1.0	306,310	0.7	101.8	101.7	0.5	0.8			
5月	255,019	0.7	252,793	0.3	99.7	99.8	-2.1	0.8	84.0	309,948	1.4	300,781	0.8	99.9	99.4	-2.3	0.7			
6月	472,160	4.4	251,564	0.0	99.2	99.3	-0.5	-0.3	82.9	581,699	2.1	303,577	0.9	100.9	100.4	1.0	0.4			
7月	315,120	-2.7	249,909	-0.9	98.6	99.4	0.1	-0.4	82.7	456,418	0.9	302,203	0.4	100.5	100.3	-0.1	0.0			
8月	265,313	-2.7	249,983	-1.1	98.6	98.4	-1.0	-1.5	83.0	311,953	0.0	301,113	0.5	100.0	99.1	-1.2	-0.5			
9月	252,865	-0.8	250,866	-0.8	98.9	99.3	0.9	-0.7	83.0	307,180	0.6	302,176	0.6	100.5	99.5	0.4	-0.1			
10月	252,180	-1.7	251,868	-1.7	99.3	99.5	0.2	-1.4	82.7	309,648	0.6	304,475	0.7	101.2	100.4	0.9	0.1			
11月	260,552	-1.4	252,757	-1.8	99.7	100.7	1.2	-1.5	83.3	331,181	0.6	303,582	0.0	100.9	100.7	0.3	-0.4			
12月	579,237	-0.8	251,549	-2.0	99.2	100.0	-0.7	-1.9	82.7	748,529	1.1	304,081	0.1	101.1	100.9	0.2	-0.3			
19年1月	255,991	-1.1	250,477	-0.6	99.9	100.6	0.6	0.0	84.2	306,614	-0.8	297,345	0.8	100.3	100.3	-0.6	0.8			
2月	251,315	-0.4	249,714	-0.9	99.6	101.1	0.5	-0.4	83.8	301,447	-0.4	297,887	0.3	100.4	100.9	0.6	0.4			
3月	256,341	0.8	249,871	-0.9	99.6	100.9	-0.2	-0.5	83.5	315,592	0.8	299,319	-0.1	100.9	101.1	0.2	-0.1			
4月	253,036	-3.0	251,296	-1.1	100.2	101.5	0.6	-0.4	83.0	311,569	0.6	302,781	0.3	102.1	102.0	0.9	0.3			
5月	254,871	1.1	247,572	-1.0	98.7	99.3	-2.2	-0.5	83.0	306,867	0.5	298,206	0.7	100.6	100.1	-1.9	0.7			
6月	435,157	-6.8	251,436	1.1	100.3	101.0	1.7	1.7	83.8	573,522	0.1	300,025	0.3	101.2	100.9	0.8	0.5			
7月	351,278	12.7	251,690	1.8	100.4	101.1	0.1	1.7	84.0	440,010	-2.2	299,687	0.6	101.1	101.0	0.1	0.7			
8月	271,881	3.6	252,195	2.0	100.6	100.2	-0.9	1.8	84.5	311,171	1.1	298,369	0.6	100.6	99.9	-1.1	0.8			
9月	253,653	1.5	252,801	1.9	100.8	100.8	0.6	1.5	84.5	303,649	0.2	299,224	0.4	100.9	100.1	0.2	0.6			
10月	251,922	1.0	251,722	1.1	100.4	100.5	-0.3	1.0	83.7	306,409	0.5	300,882	0.3	101.5	100.5	0.4	0.1			
11月	266,406	3.3	253,728	1.5	101.2	101.2	0.7	0.5	84.1	328,795	0.7	301,638	0.8	101.7	100.9	0.4	0.2			

[コメント]

鳥取県の11月の現金給与総額は、266,406円で前年同月比3.3%増となった。

きまって支給する給与の額は、253,728円で前年同月比1.5%増となった。

また、実質賃金指数は、101.2で前年同月比0.5%増となった。

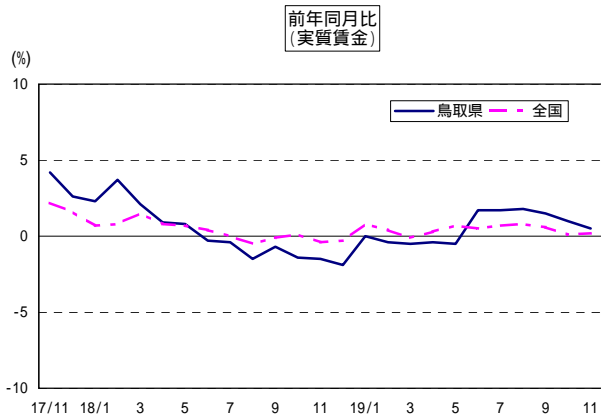
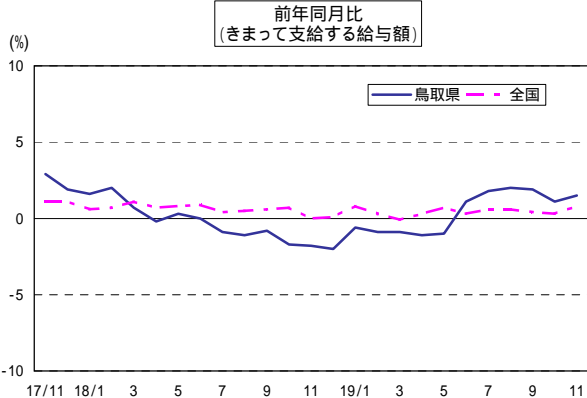
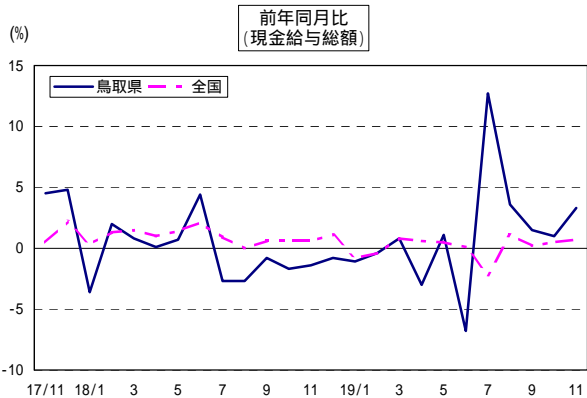
産業別に算出した前年同月比を比較すると、金融・保険業(82.1%増)飲食店・宿泊業(15.6%増)など8産業で前年を上回ったのに対し、教育、学習支援業(5.9%減)医療、福祉(4.6%減)など4産業で前年を下回った。

全国の11月の現金給与総額は、328,795円で前年同月比0.7%増となった。

きまって支給する給与の額は、301,638円で前年同月比0.8%増となった。

また、実質賃金指数は100.9で前年同月比0.2%上昇した。

注1：日本標準産業分類の改訂に伴い、平成17年1月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。「調査産業計」については、日本標準産業分類における分類内容が変更されており、厳密には平成15年以前と産業の範囲としては接続していないが、平成16年の旧産業結果と新産業再集計結果をもとに平成16年1月～12月の各月分の指数を修正して接続を図っている。
 注2：「きまって支給する給与」とは労働協約、就業規則によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与とでいわゆる基本給、家族手当、超過勤務手当等である。
 注3：前年(同月)比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数(平成17年1月以降は、注1によって作成した指数)により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
 注4：平成19年1月分調査において対象事業所の抽出替えを行っており、指数について旧事業所と新事業所の間にギャップが生じていることから、時系列の比較を可能とするため平成17年1月分から平成18年12月分までの賃金、労働時間の指数の改訂を行った。実数は改訂していないため、時系列比較には指数を用いていただきたい。



第11表 所定外労働時間（事業所規模30人以上）

年月	鳥 取 県						全 国												
	調査産業計		建設業	製造業	調査産業計		建設業	製造業	電気ガス 熱供給 水道業	情報 通信業	運輸業	卸 売 小売業	金 融 保険業	飲食店 宿泊業	医療、福祉	教育学習 支援業	複合 サービス 事業	サービス 業	
	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	実時間 (時間)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	
12年	9.5	2.6	28.4	8.3	11.6	5.6	1.0	14.8	1.4										
13年	8.7	-10.7	14.6	-15.6	11.2	-3.7	-1.4	-7.9	-1.5	-3.4	0.2	0.1	2.8	18.2	0.8	3.6	9.5	-4.0	
14年	8.6	7.3	6.0	30.6	11.4	0.8	-5.5	4.2	1.9	2.1	6.1	-3.7	-3.9	13.0	-8.0	8.6	-3.8	-2.4	
15年	9.7	20.9	15.6	29.6	12.1	5.9	3.3	10.4	2.8	6.6	5.2	7.5	2.9	-0.1	-2.8	6.2	0.0	5.7	
16年	10.4	-3.6	-9.3	-0.6	12.4	3.1	10.1	7.5	18.7	-3.7	5.3	6.9	11.0	-2.5	-3.8	-4.5	-4.4	-3.0	
17年	9.3	-4.6	0.0	-1.1	12.4	0.4	0.4	-0.4	2.9	1.6	-2.0	0.8	7.3	13.2	1.5	-11.7	11.4	2.5	
18年	9.4	1.1	5.7	-0.9	12.9	3.2	9.6	3.5	4.2	-3.6	1.0	9.9	13.4	0.6	1.6	-2.6	-0.1	4.0	
17年11月	9.6	1.0	-1.5	6.7	12.8	0.0	-9.0	1.6	-1.3	5.3	-5.6	4.6	0.8	19.1	1.7	-11.1	16.5	0.9	
12月	9.6	-3.1	15.5	-0.8	13.3	2.3	-1.9	3.4	3.7	0.5	-0.3	7.6	-0.9	19.1	1.6	-11.6	7.7	4.6	
18年1月	9.6	-2.1	-0.8	2.6	12.4	2.5	9.2	3.6	3.0	0.0	0.4	9.3	-1.8	-2.5	4.4	-14.9	1.4	1.9	
2月	9.8	6.5	0.0	6.0	12.6	2.5	4.0	4.5	6.1	1.6	-4.3	8.5	7.6	8.5	0.0	-6.5	0.0	5.6	
3月	9.8	-2.9	9.3	-4.7	13.1	4.9	12.0	4.5	4.8	-0.5	1.6	19.0	8.5	11.5	0.0	-4.2	6.0	3.6	
4月	10.2	5.2	2.6	11.1	13.3	3.1	11.9	5.0	0.2	0.1	-0.7	0.8	0.2	0.0	0.0	-7.7	4.3	0.0	
5月	9.2	3.4	-13.6	3.7	12.4	3.3	2.7	5.5	2.3	-3.3	-0.8	16.1	8.7	4.3	-1.5	-4.3	9.3	2.8	
6月	8.4	-6.7	-2.1	-13.8	12.6	3.3	17.5	3.5	3.8	-4.9	4.1	10.0	10.8	-10.9	1.6	0.0	7.0	4.6	
7月	8.6	-4.4	-12.1	-11.3	12.8	3.2	12.3	4.5	6.1	-8.3	0.8	9.3	13.6	-10.7	0.0	0.0	2.2	3.6	
8月	8.8	6.0	23.7	12.3	12.4	3.3	9.7	2.9	7.0	-8.1	-2.8	7.6	21.3	0.0	0.0	14.8	-2.7	5.7	
9月	9.4	8.2	26.0	4.2	12.7	4.0	11.6	3.3	6.2	-4.8	-1.2	4.8	20.6	1.4	5.1	2.5	-3.5	5.6	
10月	9.5	3.3	9.1	-4.7	13.0	3.2	8.7	1.6	5.4	-3.1	2.3	6.2	22.7	0.0	5.0	0.0	-13.3	6.4	
11月	9.1	-5.2	16.3	-7.1	13.4	4.7	11.2	2.2	3.3	-6.0	7.0	7.5	21.4	6.7	8.1	2.5	-8.5	6.3	
12月	9.9	3.2	6.7	-4.7	13.5	1.5	4.9	1.1	0.0	-4.0	2.2	7.0	20.5	2.5	-3.1	-5.3	0.0	1.8	
19年1月	9.2	-4.6	21.6	-11.7	12.9	1.9	7.5	0.7	2.2	-5.7	2.9	6.2	19.0	4.9	-3.1	-0.1	-10.4	2.1	
2月	9.2	-6.6	2.4	-10.6	13.2	2.6	16.9	1.6	2.5	-5.7	6.2	2.5	12.7	7.4	-2.6	-5.7	-1.7	-0.9	
3月	9.7	-1.5	-20.0	-6.2	13.7	2.4	11.8	0.0	4.9	-3.8	6.1	-2.6	17.3	9.3	4.8	-2.9	-1.1	0.4	
4月	9.4	-8.3	-28.9	-13.4	14.0	3.1	2.7	-0.5	2.6	2.3	8.3	-7.0	21.4	3.5	6.9	-0.6	-1.4	3.6	
5月	8.8	-4.8	30.3	-13.4	12.9	1.9	5.1	-1.7	6.6	1.8	7.6	-5.5	27.4	4.8	1.6	-3.3	8.4	-3.2	
6月	9.1	7.8	22.7	-4.0	13.1	1.8	2.9	-0.6	1.3	1.3	5.4	0.6	22.8	5.8	3.3	-11.9	4.4	-4.9	
7月	9.0	4.2	43.1	-8.7	13.2	1.0	1.0	-0.6	10.3	5.9	2.1	-2.7	20.1	7.5	3.7	-16.2	11.9	-5.0	
8月	9.3	5.3	-7.8	-11.0	12.8	1.1	2.0	0.6	6.2	4.3	6.2	-2.9	13.7	10.9	5.3	-25.0	8.0	-5.7	
9月	9.5	0.6	11.9	-15.1	13.3	2.6	7.7	1.2	-2.5	0.8	5.3	4.8	9.3	9.3	2.2	-6.9	31.7	-3.3	
10月	9.8	2.6	31.1	-10.4	13.6	2.6	4.8	2.8	3.0	1.3	5.0	2.7	11.2	6.4	4.8	-6.3	12.1	-5.8	
11月	9.5	4.0	-2.9	-10.2	13.8	1.0	1.1	3.2	3.0	1.7	3.1	-0.5	17.9	-5.8	-1.4	-8.4	-10.3	-5.8	
資 料	鳥取県統計課 「毎月勤労統計調査」				資 料 厚生労働省 「毎月勤労統計調査」														

〔コメント〕

鳥取県の11月の所定外労働時間は、9.5時間で前年同月比4.0%増となった。

主力である製造業(10.2%減)を業種別にみると、プラスチック、バルブ・紙などで前年を上回ったのに対し、鉄鋼、電気機器などで前年を下回った。

産業別に算出した前年同月比を比較すると、複合サービス事業(142.7%増)情報通信業(84.4%増)など7産業で前年を上回ったのに対し、電気ガス水道業(32.9%減)卸売・小売業(24.3%減)など5産業で前年を下回った。

全国の11月の所定外労働時間は、13.8時間で前年同月比1.0%増となった。

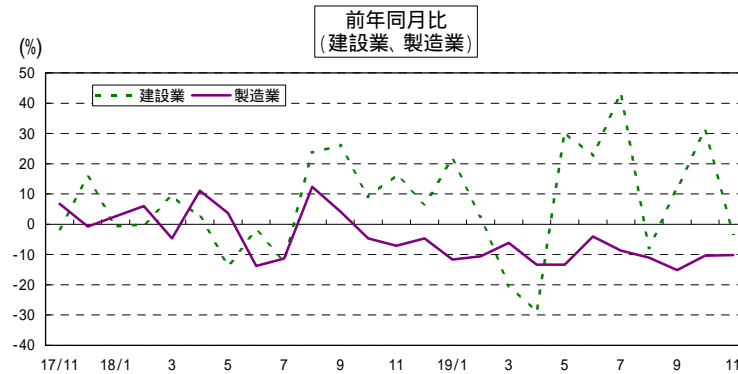
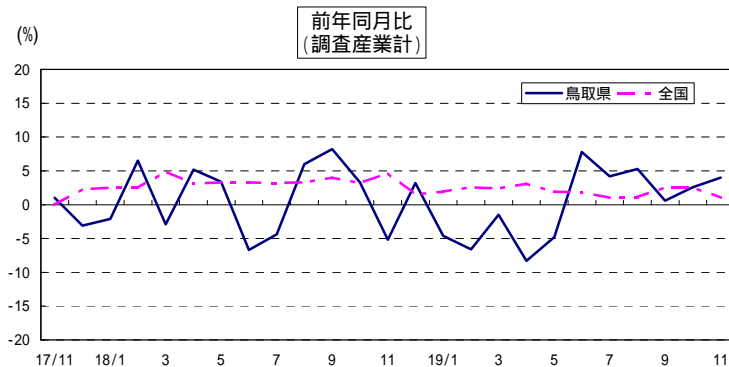
景気動向をより敏感に反映するといわれる製造業の所定外労働時間は、19.7時間で前年同月比3.2%増となった。

注1：日本標準産業分類の改訂に伴い、平成17年1月分から新産業分類に基づく集計結果を公表することとした。「調査産業計」「製造業」については、日本標準産業分類における分類内容が変更されており、厳密には平成15年以前と産業の範囲としては接続していないが、平成16年の旧産業結果と新産業再集計結果をもとに平成16年1月～12月の各月分の指数を修正し、接続を図っている。

また、全国調査については、過去5年分を再集計して作成した指数で算出した前年比を掲載している。

注2：「調査産業計」「建設業」「製造業」の前年(同月)比は、調査事業所の抽出替えに伴うギャップを修正した指数(平成17年1月分以降は、注1により作成した指数)により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。

注3：平成19年1月分調査において対象事業所の抽出替えを行っており、指数について旧事業所と新事業所の間にギャップが生じていることから、時系列の比較を可能とするため平成7年1月分から平成18年12月分までの賃金、労働時間の指数の改訂を行った。実数は改訂していないため、時系列比較には指数を用いていただきたい。



第12表 企業倒産（負債総額1000万円以上）

年月	鳥 取 県 (百万円,%)						全 国 (億円,%)					
	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	負債累計額	前年比
12年	69	38.0	12,509	17.2			18,769	22.3	238,850	75.3		
13年	79	14.5	12,929	3.4			19,164	2.1	165,196	-30.8		
14年	62	-21.5	15,064	16.5			19,087	-0.4	137,824	-16.6		
15年	87	40.3	23,144	53.6			16,255	-14.8	115,818	-16.0		
16年	59	-32.2	14,982	-35.3			13,679	-15.8	78,176	-32.5		
17年	39	-33.9	11,841	-21.0			12,998	-5.0	67,034	-14.3		
18年	67	71.8	27,766	134.5			13,245	1.9	55,006	-17.9		
19年	52	-22.4	21,034	-24.2			14,091	6.3	57,280	4.1		
17年12月	3	-40.0	444	-4.5	11,841	-21.0	1,149	3.6	3,744	-58.1	67,034	-14.3
18年1月	5	25.0	4,760	773.4	4,760	773.4	1,049	2.6	6,044	-2.8	6,044	-2.8
2月	6	200.0	527	-50.7	5,287	227.4	1,044	2.9	2,885	-61.2	8,929	-34.6
3月	5	66.7	1,820	1037.5	7,107	300.4	1,255	10.0	5,133	-17.4	14,062	-29.3
4月	7	0.0	6,869	385.8	13,976	338.3	1,087	14.9	4,268	7.6	18,330	-23.1
5月	5	66.7	2,551	420.6	16,527	349.2	1,083	1.0	7,123	17.7	25,453	-14.9
6月	4	100.0	1,048	217.6	17,575	338.4	1,111	-7.9	3,811	-24.1	29,264	-16.2
7月	4	100.0	245	-7.5	17,820	316.9	1,051	2.6	3,100	-35.2	32,364	-18.5
8月	4	-20.0	1,470	189.4	19,290	303.4	1,169	1.4	4,075	25.3	36,439	-15.2
9月	9	800.0	6,334	8948.6	25,624	428.1	1,030	4.3	2,928	-50.3	39,367	-19.4
10月	6	50.0	1,136	61.1	26,760	381.6	1,166	-0.4	6,168	-2.8	45,535	-17.5
11月	7	133.3	655	-88.8	27,415	140.5	1,091	-2.0	4,416	-45.3	49,951	-21.1
12月	5	66.7	351	-20.9	27,766	134.5	1,109	-3.4	5,055	35.0	55,006	-17.9
19年1月	5	0.0	435	-90.9	435	-90.9	1,091	4.0	5,736	-5.0	5,736	-5.0
2月	4	-33.3	1,170	122.0	1,605	-69.6	1,102	5.5	2,895	0.3	8,631	-3.3
3月	4	-20.0	830	-54.4	2,435	-65.7	1,247	-0.6	4,887	-4.7	13,518	-3.9
4月	2	-71.4	4,030	-41.3	6,465	-53.7	1,121	3.1	6,163	44.4	19,681	7.4
5月	6	20.0	1,192	-53.3	7,657	-53.7	1,310	20.9	3,686	-48.2	23,367	-8.2
6月	1	-75.0	40	-96.2	7,697	-56.2	1,185	6.6	3,152	-17.2	26,519	-9.4
7月	6	50.0	683	178.8	8,380	-53.0	1,215	15.6	3,498	12.8	30,017	-7.3
8月	2	-50.0	240	-83.7	8,620	-55.3	1,203	2.9	8,705	113.6	38,722	6.3
9月	2	-77.8	570	-91.0	9,190	-64.1	1,047	1.6	4,606	57.3	43,328	10.1
10月	11	83.3	5,666	398.8	14,856	-44.5	1,260	8.0	4,613	-25.2	47,941	5.3
11月	6	-14.3	2,697	311.8	17,553	-36.0	1,213	11.1	4,926	11.5	52,867	5.8
12月	3	-40.0	3,481	891.7	21,034	-24.2	1,097	-1.0	4,413	-12.7	57,280	4.1
資料	東京商工リサーチ鳥取・米子支店						東京商工リサーチ（負債総額四捨五入、%小数点2位以下切捨）					

[コメント]

平成19年12月の鳥取県内企業倒産件数は3件、負債総額は34億8,100万円であった。

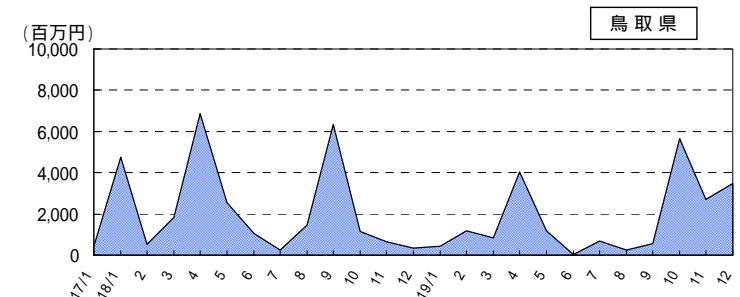
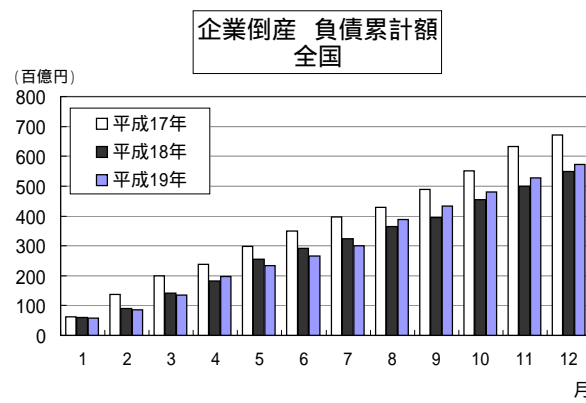
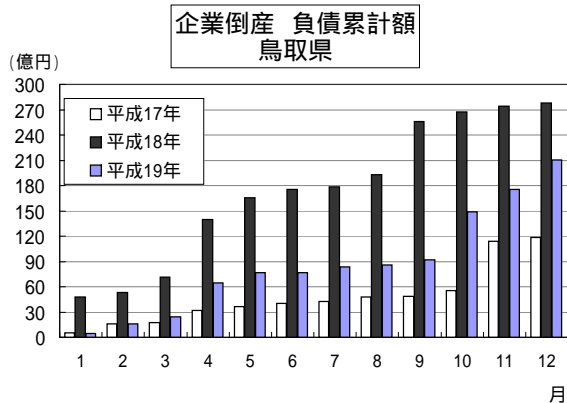
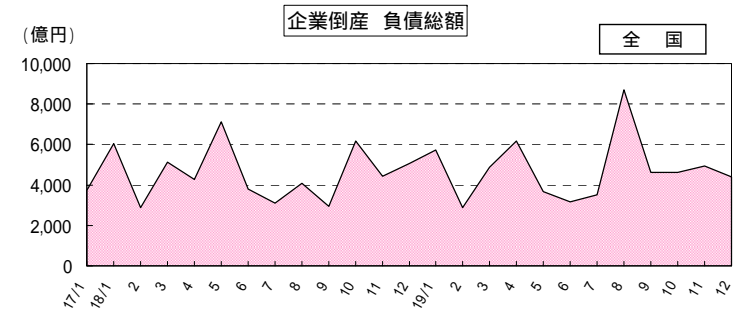
これを前年同月差(比)で見ると、件数は2件減少(40.0%減)、負債総額は31億3,000万円増加(891.7%増)となった。

また、前月差(比)で見ると、件数は3件減少(50.0%減)、負債総額は7億8,400万円増加(29.1%増)となった。

業種別では、建設業2件、不動産業1件であった。

原因別では、販売不振1件、既往のシワ寄せ(赤字累積)1件、設備投資過大1件であった。

負債額1億円以上の大口倒産は1件で、その負債総額は34億100万円であった。



第13表 消費者物価指数

表1 総合指数、生鮮食品を除く総合指数の動き (平成17年=100)

年月	総合						生鮮食品を除く総合					
	鳥取市			全国			鳥取市			全国		
	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%	指数	前月比%	前年比%
12年	102.1		-0.2	102.2		-0.7	102.6		-0.2	102.2		-0.4
13年	101.9		-0.2	101.5		-0.7	102.1		-0.5	101.4		-0.8
14年	101.1		-0.8	100.6		-0.9	101.3		-0.7	100.5		-0.9
15年	100.6		-0.5	100.3		-0.3	100.7		-0.6	100.2		-0.3
16年	100.4		-0.2	100.3		0.0	100.2		-0.5	100.1		-0.1
17年	100.0		-0.4	100.0		-0.3	100.0		-0.2	100.0		-0.1
18年	99.6		-0.4	100.3		0.3	99.5		-0.5	100.1		0.1
19年	99.4		-0.2	100.3		0.0	99.3		-0.2	100.1		0.0
17年 12月	99.4	-0.1	-1.0	99.9	0.1	-0.1	99.9	0.0	-0.1	100.0	0.0	0.1
18年 1月	100.0	0.6	-0.5	100.0	0.1	-0.1	99.7	-0.2	-0.3	99.7	-0.3	-0.1
2月	99.3	-0.7	-1.2	99.7	-0.3	-0.1	99.4	-0.3	-0.5	99.5	-0.2	0.0
3月	99.4	0.1	-1.0	99.9	0.2	-0.2	99.6	0.2	-0.5	99.9	0.4	0.1
4月	99.5	0.1	-0.9	100.1	0.2	-0.1	99.7	0.1	-0.6	100.0	0.1	-0.1
5月	99.9	0.4	-0.3	100.4	0.3	0.1	99.7	0.0	-0.5	100.2	0.2	0.0
6月	99.9	0.0	0.2	100.4	0.0	0.5	99.6	-0.1	-0.4	100.2	0.0	0.2
7月	99.1	-0.8	-0.7	100.1	-0.3	0.3	99.2	-0.4	-0.6	100.1	-0.1	0.2
8月	100.0	0.9	0.1	100.8	0.7	0.9	99.3	0.1	-0.6	100.3	0.2	0.3
9月	99.5	-0.5	-0.2	100.8	0.0	0.6	99.5	0.2	-0.4	100.4	0.1	0.2
10月	99.7	0.2	-0.4	100.6	-0.2	0.4	99.5	0.0	-0.7	100.4	0.0	0.1
11月	99.1	-0.6	-0.4	100.1	-0.5	0.3	99.4	-0.1	-0.5	100.2	-0.2	0.2
12月	99.2	0.1	-0.2	100.2	0.1	0.3	99.3	-0.1	-0.6	100.1	-0.1	0.1
19年 1月	99.2	0.0	-0.8	100.0	-0.2	0.0	99.0	-0.3	-0.7	99.7	-0.4	0.0
2月	98.5	-0.7	-0.8	99.5	-0.5	-0.2	98.6	-0.4	-0.8	99.4	-0.3	-0.1
3月	98.7	0.2	-0.7	99.8	0.3	-0.1	98.9	0.3	-0.7	99.6	0.2	-0.3
4月	98.7	0.0	-0.8	100.1	0.3	0.0	99.1	0.2	-0.6	99.9	0.3	-0.1
5月	99.2	0.5	-0.7	100.4	0.3	0.0	99.3	0.2	-0.4	100.1	0.2	-0.1
6月	99.2	0.0	-0.7	100.2	-0.2	-0.2	99.3	0.0	-0.3	100.1	0.0	-0.1
7月	99.2	0.0	0.1	100.1	-0.1	0.0	99.2	-0.1	0.0	100.0	-0.1	-0.1
8月	100.1	0.9	0.1	100.6	0.5	-0.2	99.3	0.1	0.0	100.2	0.2	-0.1
9月	99.7	-0.4	0.2	100.6	0.0	-0.2	99.3	0.0	-0.2	100.3	0.1	-0.1
10月	99.7	0.0	0.0	100.9	0.3	0.3	99.5	0.2	0.0	100.5	0.2	0.1
11月	99.8	0.1	0.7	100.7	-0.2	0.6	99.8	0.3	0.4	100.6	0.1	0.4
12月	100.4	0.6	1.2	100.9	0.2	0.7	100.1	0.3	0.8	100.9	0.3	0.8

[コメント]

1 鳥取市の消費者物価指数(平成19年12月)
 (1) **総合指数**は平成17年を100として100.4となり、前月比は0.6%の上昇、前年同月比は1.2%の上昇となった。
 この変動の内訳を寄与度で見ると、10大費目では表2のとおりであり、中分類では以下のとおりである。

前月との比較(中分類) (上昇した主な費目)	前年同月との比較(中分類) (上昇した主な費目)
魚介類 (8.7%)	自動車等関係費 (5.4%)
野菜・海藻 (8.4%)	野菜・海藻 (16.0%)
自動車等関係費 (1.2%)	魚介類 (11.0%)
	他の光熱 (19.7%)
	穀類 (5.3%)
	上下水道料 (6.9%)
下落した主な費目	下落した主な費目
果物 (-15.3%)	果物 (-20.4%)
	家庭用耐久財 (-9.0%)

(2) **生鮮食品を除く総合指数**は100.1となり、前月比は0.3%の上昇、前年同月比は0.8%の上昇となった。

2 全国の消費者物価指数(平成19年12月)
 (1) **総合指数**は平成17年を100として100.9となり、前月比は0.2%の上昇、前年同月比は0.7%の上昇となった。
 (2) **生鮮食品を除く総合指数**は100.9となり、前月比は0.3%の上昇、前年同月比は0.8%の上昇となった。

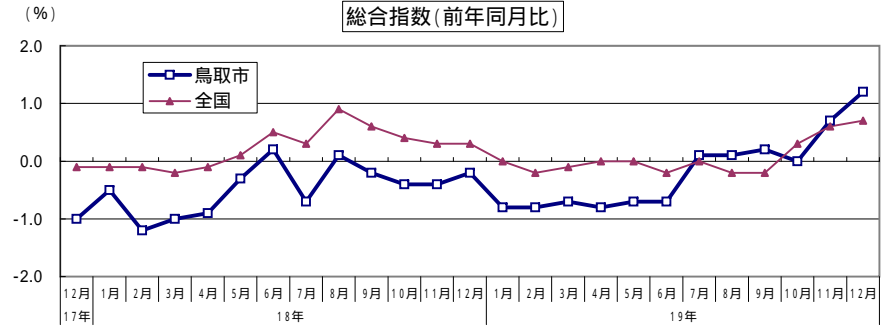
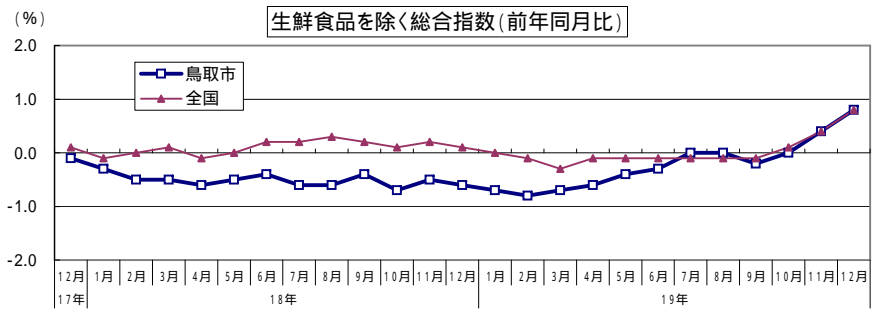


表2 10大費目の指数、前月比、前年同月比及び寄与度(平成19年12月、鳥取市) (平成17年=100)

	総合	生鮮食品を除く総合	食料	生鮮食品	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	娯楽	養楽	諸雑費
指数	100.4	100.1	100.0	104.9	97.7	109.6	96.5	109.9	98.7	102.4	101.4	96.7	98.5	
前月比(%)	0.6	0.3	1.0	5.6	0.0	1.0	2.2	0.1	-0.3	1.0	0.0	-0.4	0.0	
寄与度	0.60	0.29	0.27	0.26	0.00	0.08	0.08	0.00	-0.01	0.15	0.00	-0.04	0.00	
前年同月比(%)	1.2	0.8	2.4	9.4	-0.8	5.3	-1.6	0.9	-1.5	3.2	0.6	-1.0	0.9	
寄与度	1.20	0.77	0.61	0.42	-0.17	0.39	-0.06	0.04	-0.07	0.48	0.01	-0.10	0.06	



資料: 総務省統計局

第14表 鳥取県景気動向指数 <平成19年11月>

1 景気動向指数の動き

- (1) 先行指数は、9月50.0、10月50.0、11月37.5となった。
- (2) 一致指数は、9月12.5、10月62.5、11月75.0となった。
- (3) 遅行指数は、9月66.7、10月80.0、11月60.0となった。

2 個別指標の動き

	先行系列	一致系列	遅行系列
連続上昇基調にある指標	生産財生産指数(4か月)、民間金融貸出残高(4か月)、 信用保証申込額(2か月)	就職率(2か月)、製造工業生産指数(2か月)、 大口電力需要量(2か月)、建築着工床面積(3か月)、 人件費率(2か月)	雇用保険受給者実人員(4か月)、民間金融預貸率(3か月)
プラスに転じた指標	なし	実質百貨店販売額	消費者物価指数
マイナスに転じた指標	不渡手形発生率	なし	常用雇用指数、実質法人事業税調定額
連続下降基調にある指標	所定外労働時間数(2か月)、新規求人数(4か月)、 日経商品指数(4か月)、新設住宅着工戸数(6か月)	有効求人倍率(4か月)、輸入通関実績(3か月)	なし

3 変化方向表

= 保含い、未 = 未公表、p = 速報値、r = 訂正值

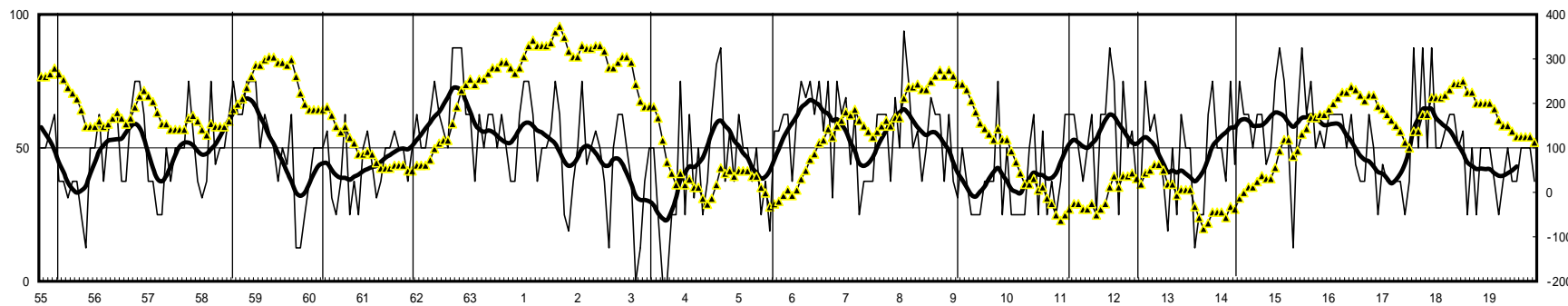
	先行系列								採用系列	先行指数	累積先行指数	一致系列								採用系列	一致指数	累積一致指数	遅行系列						採用系列	遅行指数	累積遅行指数			
	1	2	3	4	5	6	7	8				1	2	3	4	5	6	7	8				1	2	3	4	5	6						
	所定外労働時間数	新規求人数	生産財生産指数	日経商品指数	新設住宅着工戸数	民間金融貸出残高	信用保証申込額	不渡手形発生率	拡張系列			有効求人倍率	就職率	製造工業生産指数	大口電力需要量	実質百貨店販売額	建築着工床面積	人件費率	輸入通関実績	拡張系列			常用雇用指数	雇用保険受給者実人員	消費者物価指数	営業倉庫保管残高	民間金融預貸率	実質法人事業税調定額	拡張系列					
	製造業	一般	前	前	前	逆	逆				一般	前	前	前	前	製造業	逆	製造業	逆			製造業	逆	前	前	前	前							
17年 11月	+	-	-	+	-	+	-	+	4	8	50.0	174.7	+	-	+	-	+	-	+	-	4	8	50.0	1142.3	+	+	-	-	+	+	4	6	66.7	184.6
12月	+	-	+	+	+	+	+	+	7	8	87.5	212.2	+	-	+	+	+	+	+	-	5	8	62.5	1154.8	+	+	-	-	+	+	4	6	66.7	201.3
18年 1月	-	+	+	+	-	+	-	-	4	8	50.0	212.2	+	-	+	+	+	+	+	+	7	8	87.5	1192.3	-	+	+	+	+	+	5	6	83.3	234.6
2月	-	+	+	+	+	-	-	-	4	8	50.0	212.2	+	-	+	+	+	+	+	+	6	8	75.0	1217.3	-	+	+	+	-	-	3.5	6	58.3	242.9
3月	-	+	+	+	-	+	-	-	4.5	8	56.3	218.5	+	+	-	+	-	-	-	-	3	8	37.5	1204.8	-	+	+	+	+	+	4	6	66.7	259.6
4月	-	-	-	+	+	+	+	+	5	8	62.5	231.0	-	+	+	-	-	+	+	-	4	8	50.0	1204.8	-	+	-	-	+	-	2	6	33.3	242.9
5月	-	-	+	+	-	+	+	+	5	8	62.5	243.5	-	+	-	+	-	+	+	+	4	8	50.0	1204.8	-	-	+	+	+	+	4	6	66.7	259.6
6月	-	-	+	+	+	-	-	-	4	8	50.0	243.5	-	+	+	-	-	+	+	+	5	8	62.5	1217.3	-	+	+	+	+	+	4	6	66.7	276.3
7月	-	+	+	+	+	-	-	+	4.5	8	56.3	249.8	-	-	+	-	-	-	+	+	3.5	8	43.8	1211.1	+	-	+	+	+	-	4	6	66.7	293.0
8月	+	-	+	-	-	-	-	-	2	8	25.0	224.8	-	-	-	+	+	+	+	-	3.5	8	43.8	1204.9	-	+	+	+	-	-	3	6	50.0	293.0
9月	+	+	-	-	+	-	+	-	4	8	50.0	224.8	+	-	-	+	+	+	-	-	4	8	50.0	1204.9	-	+	-	+	-	+	3	6	50.0	293.0
10月	-	-	+	-	-	-	+	-	2	8	25.0	199.8	-	-	+	+	-	+	+	-	4	8	50.0	1204.9	+	-	+	+	-	+	4	6	66.7	309.7
11月	-	-	+	-	+	-	+	+	4	8	50.0	199.8	-	-	+	+	-	+	+	+	5	8	62.5	1217.4	-	-	-	+	-	+	2.5	6	41.7	301.4
12月	-	+	+	-	-	-	+	+	4	8	50.0	199.8	-	-	+	+	+	-	+	+	5	8	62.5	1229.9	-	-	-	+	-	+	2.5	6	41.7	293.1
19年 1月	+	-	-	-	+	-	+	+	4	8	50.0	199.8	+	+	-	-	+	-	-	-	3	8	37.5	1217.4	-	+	-	+	-	+	3	6	50.0	293.1
2月	+	+	-	-	-	-	+	-	3	8	37.5	187.3	+	+	-	-	+	-	-	+	4	8	50.0	1217.4	-	+	-	+	-	+	3	6	50.0	293.1
3月	+	-	-	-	-	-	+	-	2	8	25.0	162.3	-	+	-	-	-	-	+	+	2	8	25.0	1192.4	-	+	-	+	+	-	3	6	50.0	293.1
4月	-	-	+	+	-	+	-	-	3	8	37.5	149.8	-	-	-	-	-	-	+	+	1	8	12.5	1154.9	+	+	-	+	+	-	4	6	66.7	309.8
5月	-	-	+	+	+	-	+	-	4	8	50.0	149.8	-	-	-	+	-	+	-	-	2	8	25.0	1129.9	-	-	-	+	+	-	2.5	6	41.7	301.5
6月	-	+	-	+	-	+	-	-	3	8	37.5	137.3	+	-	+	+	+	+	+	-	6	8	75.0	1154.9	-	-	-	+	-	+	2	6	33.3	284.8
7月	+	+	-	+	-	-	-	-	3	8	37.5	124.8	+	+	+	+	-	+	+	+	7	8	87.5	1192.4	-	-	+	-	-	-	1	6	r 16.7	r 251.5
8月	+	-	+	-	-	+	-	+	4	8	50.0	124.8	-	-	+	-	+	-	+	+	4	8	50.0	1192.4	+	+	+	-	-	+	4	6	r 66.7	r 268.2
9月	+	-	+	-	-	+	-	+	4	8	50.0	124.8	-	-	-	-	-	+	-	-	1	8	12.5	1154.9	+	+	+	-	+	-	4	6	r 66.7	r 284.9
10月	-	-	+	-	-	+	+	+	4	8	50.0	124.8	-	+	+	+	-	+	+	-	5	8	62.5	1167.4	-	+	-	未	+	+	4	5	p 80.0	p 314.9
11月	-	-	+	-	-	+	+	-	3	8	37.5	112.3	-	+	+	+	+	+	-	-	6	8	75.0	1192.4	-	+	+	未	+	+	3	5	p 60.0	p 324.9

4 DIグラフ

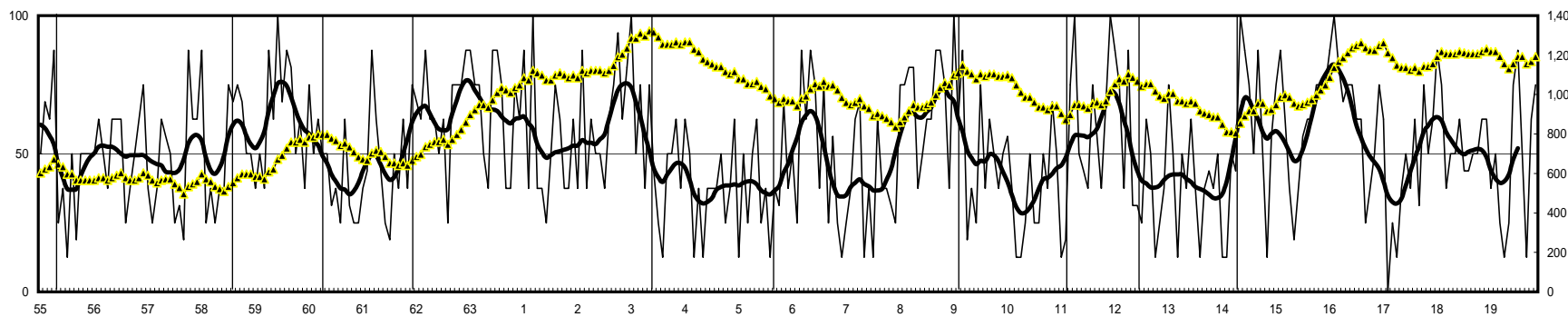
太線は5か月反復移動平均
は各系列の累積指数である。

山55.5 山60.4 山3.5 山9.1 山12.5
谷58.8 谷61.12 谷5.8 谷11.1 谷14.3

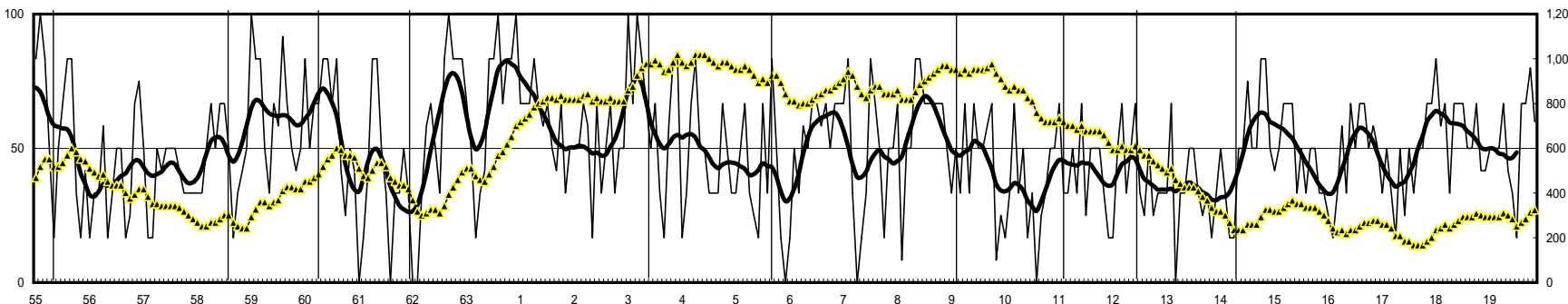
先行指数



一致指数



遅行指数



<参考>

- 1 景気動向指数(DI)は、景気の動きを経済指標によって総合的に判断するもので、採用指標のうち3か月前の値と比較して上昇している系列(+)が何%占めているかを指標で表したものである。
- 2 DIの値が50%を上回る傾向にあるときは景気が良い状態に、逆に50%を下回る状態にあるときは景気が悪い状態にあると判断することができる。
- 3 * 先行指数: 景気の動きより早く動くもの * 一致指数: 景気の動きとほぼ一致して動くもの * 遅行指数: 景気の動きより遅く動くもの
- 4 変化方向表の(前)は、対前年同月比、それ以外はセンサス局法の季節調整による比較
- 5 DIグラフの「山」は、景気の拡張局面から後退局面への分岐点を、「谷」は、後退局面から拡張局面への分岐点を示す。

第15表 人口（鳥取県人口移動調査）

鳥取県人口の推移

年月	人口等(毎年10月1日現在、毎月1日現在)					人口動態(1月～12月の年間数値、前月中の数値)						
	人口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態			
	総数	男	女			前年比	出生数	死亡数	増減	転入数	転出数	増減
平成13年	613,046	293,183	319,863	-0.04	203,409	-73	5,633	5,825	-192	14,528	14,409	119
平成14年	612,353	292,901	319,452	-0.11	205,087	-884	5,382	5,858	-476	14,398	14,806	-408
平成15年	610,918	292,285	318,633	-0.23	206,442	-1,347	5,465	6,079	-614	13,636	14,369	-733
平成16年	609,650	291,687	317,963	-0.21	208,345	-1,537	5,307	6,183	-876	13,625	14,286	-661
平成17年	607,012	290,190	316,822	-0.43	209,541	-2,832	5,038	6,292	-1,254	12,807	14,385	-1,578
平成18年	603,987	288,622	315,365	-0.50	212,177	-2,988	5,235	6,304	-1,069	12,264	14,183	-1,919
平成19年	599,830	286,337	313,594	-0.69	213,383	-4,269	5,051	6,618	-1,567	11,949	14,651	-2,702
19年 1月	603,643	288,347	315,296	-0.49	212,578	-182	428	586	-158	686	710	-24
2月	603,218	288,092	315,126	-0.51	212,469	-425	444	650	-206	604	823	-219
3月	602,717	287,853	314,864	-0.54	212,346	-501	352	526	-174	655	982	-327
4月	600,209	286,515	313,694	-0.57	211,615	-2,508	404	621	-217	1,789	4,080	-2,291
5月	600,707	286,844	313,863	-0.64	212,780	498	389	530	-141	2,476	1,837	639
6月	600,563	286,693	313,870	-0.63	212,951	-144	465	574	-109	914	949	-35
7月	600,324	286,559	313,765	-0.65	213,014	-239	389	463	-74	669	834	-165
8月	600,177	286,510	313,667	-0.67	213,166	-147	464	521	-57	932	1,022	-90
9月	600,035	286,441	313,594	-0.74	213,364	-142	441	510	-69	859	932	-73
10月	599,830	286,337	313,493	-0.69	213,383	-205	377	434	-57	748	896	-148
11月	599,911	286,388	313,523	-0.68	213,681	81	465	546	-81	981	819	162
12月	599,759	286,349	313,410	-0.67	213,748	-152	456	633	-177	702	677	25
20年 1月	599,374	286,157	313,217	-0.71	213,675	-385	405	610	-205	620	800	-180

注1 平成17年の人口と世帯数は国勢調査による。
 2 平成13年～平成16年の人口及び世帯数は、補間補正したものである。
 3 平成17年11月以降の人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。
 4 転入、転出は県外を対象としたものの数値である。

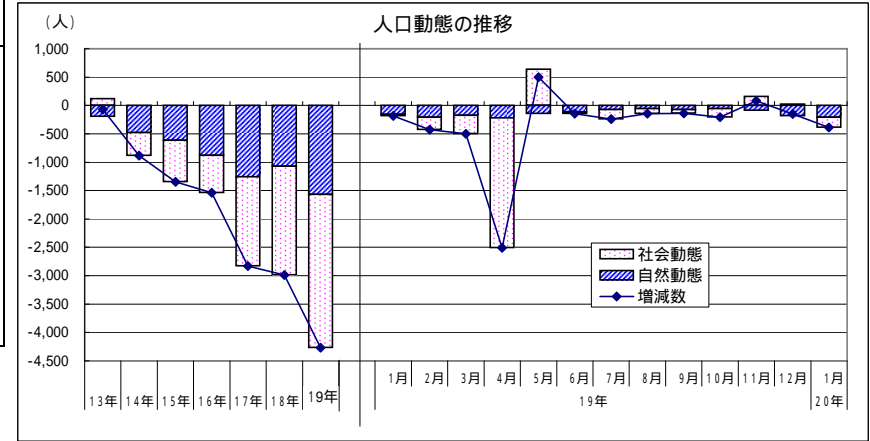
〔コメント〕

平成20年1月1日現在の鳥取県の推計人口は、599,374人で、前月と比べて385人(0.06%)減少し、前年同月と比べて4,269人(0.71%)減少した。

平成19年12月の人口動態は、自然動態で205人減と39か月続いて減少し、社会動態は180人減と3か月ぶりに減少した。

市町村別の人口では湯梨浜町等6市町村で増加し、鳥取市等13市町で減少した。

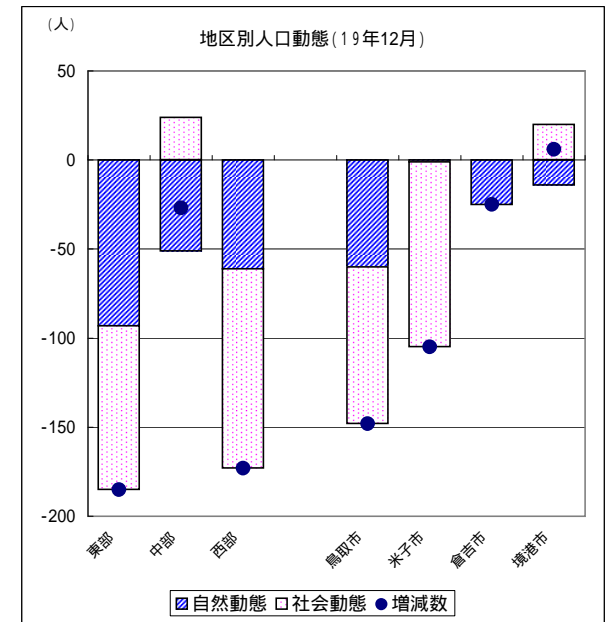
また、推計世帯数は213,675世帯で、前月と比べて73世帯(0.03%)減少し、前年同月と比べて1,097世帯(0.52%)増加した。



市町村別推計人口

市町村	人口等(平成20年1月1日現在)				人口動態(平成19年12月中)										
	人口			世帯数	人口増減	自然動態			社会動態				増減		
	総数	男	女			出生数	死亡数	増減	転入数			転出数			
県計	599,374	286,157	313,217	213,675	-385	405	610	-205	1,093	620	473	1,273	800	473	-180
市計	436,816	209,620	227,196	162,156	-272	309	409	-100	735	475	260	907	631	276	-172
郡計	162,558	76,537	86,021	51,519	-113	96	201	-105	358	145	213	366	169	197	-8
東部地区	244,642	118,494	126,148	88,096	-185	158	251	-93	358	254	104	450	341	109	-92
中部地区	110,940	52,229	58,711	37,245	-27	78	129	-51	236	93	143	212	88	124	24
西部地区	243,792	115,434	128,358	88,334	-173	169	230	-61	499	273	226	611	371	240	-112
鳥取市	200,315	97,519	102,796	74,152	-148	134	194	-60	272	198	74	360	298	62	-88
米子市	149,140	70,747	78,393	56,628	-105	121	122	-1	284	177	107	388	255	133	-104
倉吉市	51,453	24,111	27,342	18,257	-25	34	59	-25	97	46	51	97	38	59	0
境港市	35,908	17,243	18,665	13,119	6	20	34	-14	82	54	28	62	40	22	20
岩美町	12,865	6,069	6,796	4,110	13	9	12	-3	46	36	10	30	7	23	16
若桜町	4,121	1,927	2,194	1,450	-5	2	4	-2	5	5	0	8	5	3	-3
智頭町	8,242	3,897	4,345	2,746	-35	2	15	-13	7	3	4	29	16	13	-22
八頭町	19,099	9,082	10,017	5,638	-10	11	26	-15	28	12	16	23	15	8	5
三朝町	7,314	3,435	3,879	2,575	6	7	6	1	22	9	13	17	8	9	5
湯梨浜町	17,421	8,326	9,095	5,541	20	21	26	-5	53	16	37	28	13	15	25
琴浦町	18,969	8,887	10,082	6,010	-23	10	24	-14	35	12	23	44	22	22	-9
北栄町	15,783	7,470	8,313	4,862	-5	6	14	-8	29	10	19	26	7	19	3
日吉津村	3,201	1,490	1,711	1,001	19	1	2	-1	33	4	29	13	9	4	20
大山町	18,312	8,617	9,695	5,525	-64	8	27	-19	21	8	13	66	33	33	-45
南部町	11,962	5,608	6,354	3,661	10	9	13	-4	26	14	12	12	5	7	14
伯耆町	12,031	5,633	6,398	3,702	-3	6	15	-9	36	10	26	30	18	12	6
日南町	5,770	2,647	3,123	2,152	-15	1	9	-8	8	4	4	15	3	12	-7
日野町	3,979	1,827	2,152	1,452	-18	1	6	-5	7	2	5	20	5	15	-13
江府町	3,489	1,622	1,867	1,094	-3	2	2	0	2	0	2	5	3	2	-3

注1 人口及び世帯数は、平成17年国勢調査を基準として推計したものである。



第16表 その他の経済指標 - 鳥取県 -

年月	勤 労 者 世 帯 家 計						財 政			サ ー ビ ス 業 関 係							
	可処分所得		消費支出		平均消費性向	貯蓄純増	法人事業税調定額			延べ宿泊者数(居住地別)						稼働率	
	(円)	前年同月比 (%)	(円)	前年同月比 (%)	(%)	(円)	(千円)	前年同月比 (%)	総数 (人)	前年同月比 (%)	県内 (人)	前年同月比 (%)	県外 (人)	前年同月比 (%)	(%)	前年同月差 (ポイント)	
12年	415,592	-13.7	292,749	-9.1	70.4	69,308	13,230,581	-4.6	-	-	-	-	-	-	-	-	
13年	438,653	5.5	310,044	5.9	70.7	102,385	11,724,281	-11.4	-	-	-	-	-	-	-	-	
14年	362,159	-17.4	266,332	-14.1	73.5	68,190	11,453,032	-2.3	-	-	-	-	-	-	-	-	
15年	423,893	17.0	285,123	7.1	67.3	89,992	10,192,073	-11.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
16年	376,963	-11.1	284,216	-0.3	75.4	72,388	10,989,566	7.8	-	-	-	-	-	-	-	-	
17年	367,946	-2.4	293,827	3.4	79.9	43,849	12,774,552	16.2	-	-	-	-	-	-	-	-	
18年	419,703	14.1	297,030	1.1	70.8	84,291	10,512,314	-17.7	-	-	-	-	-	-	-	-	
19年							11,989,248	14.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
16年 12月	712,825	14.8	342,668	16.0	48.1	294,754	309,784	65.2	-	-	-	-	-	-	-	-	
17年 1月	295,103	-17.1	263,757	5.1	89.4	21,689	153,239	57.8	-	-	-	-	-	-	-	-	
2月	331,439	-9.1	245,050	0.6	73.9	58,102	468,738	73.9	-	-	-	-	-	-	-	-	
3月	342,119	7.1	290,071	1.6	84.8	20,834	487,567	145.9	-	-	-	-	-	-	-	-	
4月	371,726	-10.3	277,396	-15.7	74.6	54,767	257,507	6.1	-	-	-	-	-	-	-	-	
5月	263,669	-7.5	338,304	36.3	128.3	-88,222	3,679,399	152.1	-	-	-	-	-	-	-	-	
6月	531,630	31.2	324,843	28.2	61.1	152,393	1,977,308	-46.8	-	-	-	-	-	-	-	-	
7月	353,673	-2.1	341,749	35.2	96.6	-26,452	731,962	156.9	-	-	-	-	-	-	-	-	
8月	355,767	-1.6	353,958	2.9	99.5	-42,528	573,330	29.6	-	-	-	-	-	-	-	-	
9月	296,209	2.7	266,807	5.6	90.1	13,934	263,604	37.9	-	-	-	-	-	-	-	-	
10月	320,250	-9.7	273,989	-6.0	85.6	31,038	267,501	-19.6	-	-	-	-	-	-	-	-	
11月	287,733	-4.1	256,733	-18.9	89.2	17,910	3,717,164	8.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
12月	666,032	-6.6	293,268	-14.4	44.0	312,725	197,233	-36.3	-	-	-	-	-	-	-	-	
18年 1月	301,572	2.2	293,502	11.3	97.3	16,687	168,828	10.2	-	-	-	-	-	-	-	-	
2月	341,300	3.0	273,669	11.7	80.2	62,809	386,804	-17.5	-	-	-	-	-	-	-	-	
3月	360,822	5.5	336,350	16.0	93.2	5,422	195,251	-60.0	-	-	-	-	-	-	-	-	
4月	376,252	1.2	334,227	20.5	88.8	17,742	301,700	17.2	-	-	-	-	-	-	-	-	
5月	265,597	0.7	281,852	-16.7	106.1	-48,586	3,084,875	-16.2	-	-	-	-	-	-	-	-	
6月	597,791	12.4	277,915	-14.4	46.5	260,913	639,327	-67.7	-	-	-	-	-	-	-	-	
7月	479,901	35.7	287,159	-16.0	59.8	178,981	274,097	-62.6	-	-	-	-	-	-	-	-	
8月	383,122	7.7	261,827	-26.0	68.3	77,560	543,870	-5.1	-	-	-	-	-	-	-	-	
9月	334,527	12.9	263,723	-1.2	78.8	-57,631	222,638	-15.5	-	-	-	-	-	-	-	-	
10月	413,701	29.2	325,863	18.9	78.8	53,395	271,161	1.4	-	-	-	-	-	-	-	-	
11月	353,028	22.7	303,735	18.3	86.0	16,165	3,897,718	4.9	-	-	-	-	-	-	-	-	
12月	828,823	24.4	324,544	10.7	39.2	428,036	526,045	166.7	-	-	-	-	-	-	-	-	
19年 1月	354,345	17.5	336,930	14.8	95.1	-907	210,677	24.8	130,260	-	26,050	-	102,800	-	33.7	-	
2月	377,361	10.6	251,622	-8.1	66.7	80,942	455,478	17.8	143,780	-	25,610	-	117,060	-	41.1	-	
3月	344,266	-4.6	344,247	2.3	100.0	5,274	337,443	72.8	150,680	-	26,370	-	122,330	-	38.9	-	
4月	366,182	-2.7	314,314	-6.0	85.8	41,568	444,158	47.2	130,980	-	23,040	-	107,480	-	34.9	-	
5月	237,384	-10.6	278,797	-1.1	117.4	-77,623	2,480,791	-19.6	139,310	-	22,690	-	116,340	-	35.9	-	
6月	473,705	-20.8	237,888	-14.4	50.2	201,268	2,812,051	339.8	120,230	-	21,330	-	98,750	-	32.0	-	
7月	380,282	-20.8	323,088	12.5	85.0	30,551	356,176	29.9	r 134,600	-	r 19,760	-	r 113,380	-	r 36.1	-	
8月	337,302	-12.0	280,189	7.0	83.1	15,779	614,104	12.9	r 210,380	-	r 26,330	-	r 182,730	-	r 56.3	-	
9月	302,430	-9.6	297,196	12.7	98.3	11,024	327,907	47.3	r 147,270	-	r 16,740	-	r 129,710	-	r 40.8	-	
10月	355,620	-14.0	276,208	-15.2	77.7	46,613	358,974	32.4	-	-	-	-	-	-	-	-	
11月	366,042	3.7	229,767	-24.4	62.8	110,735	3,377,148	-13.4	-	-	-	-	-	-	-	-	
12月							214,341	-59.3	-	-	-	-	-	-	-	-	
資料	総務省統計局 「家計調査」(鳥取市)						鳥取県税務課			国土交通省 「宿泊旅行統計調査」							

(注) 1 pは速報値、rは訂正値。

2 ホテル客室利用率(社)全日本シティホテル連盟)は、平成19年6月の調査結果の公表から、都道府県別の表示を行わなくなった。
このため、平成19年12月公表分から国土交通省が公表している「宿泊旅行統計調査」の結果にサービス業関係の指標を差し替えた。

3 「宿泊旅行統計調査」については、国土交通省のホームページを参照してください。(http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanko/stay_stats.html)

第17表 その他の経済指標 - 全 国 -

年月	個人消費			設備投資		公共工事		鉱工業生産等		労働
	消費支出 (全世帯) 前年同月(期)比 (%)	平均消費性向 全国・勤労者世帯 (%)	小売業販売額 前年同月(期)比 (%)	機械受注 (除船舶電力) 前年同月(期)比 (%)	建築着工床面積 (非居住用) 前年同月(期)比 (%)	公共工事 受注額 前年同月(期)比 (%)	公共工事 請負金額 前年同月(期)比 (%)	製造工業 稼働率指数 (季節調整済指数) 平成12年 = 100	第3次産業 活動指数 (季節調整済指数) 平成12年 = 100	完全失業率 (季節調整値) (%)
12年度	-0.5	72.5	-1.0	16.6	2.0	-9.0	-12.9	99.1	100.5	4.7
13年度	-2.1	71.4	-3.3	-12.6	-10.7	-8.5	-7.8	90.5	100.9	5.2
14年度	0.1	73.7	-2.1	-3.7	-2.9	-8.1	-7.2	95.0	101.2	5.4
15年度	0.0	73.9	0.7	8.2	8.0	-17.5	-13.7	98.7	102.5	5.1
16年度	-0.2	74.4	0.3	6.5	13.8	-5.6	-11.1	102.3	104.8	4.6
17年度	-1.4	74.8	1.2	5.6	3.8	-10.2	-5.6	104.1	107.2	4.3
18年度	-1.2	72.0	-0.1	2.0	0.6	-12.8	-5.2	106.3	109.0	4.1
16年 12月	-3.5	75.1	-0.4	-0.9	0.6	-17.0	-14.6	101.6	105.0	4.1
17年 1月	0.5	75.7	2.7	4.8	19.0	-19.9	-12.6	103.9	106.7	4.5
2月	-3.7	72.8	-2.8	7.2	30.2	-1.5	-3.2	103.0	106.0	4.6
3月	0.0	73.5	-0.1	13.2	-15.6	40.5	-3.1	102.8	105.6	4.5
4月	-3.0	72.1	3.6	2.5	9.0	-3.3	-11.3	105.5	106.7	4.4
5月	-2.0	74.8	2.7	-2.7	18.5	-1.6	-0.4	103.5	105.8	4.4
6月	-0.1	73.2	2.9	5.4	10.7	-4.1	-4.7	104.0	106.4	4.2
7月	-3.7	73.6	0.4	10.0	1.7	0.1	-12.7	102.5	106.1	4.4
8月	-0.6	75.7	1.4	13.4	-5.5	3.9	-0.2	102.9	107.3	4.3
9月	1.0	74.7	0.0	4.8	-13.5	-2.1	4.1	103.1	106.6	4.3
10月	2.0	74.7	-0.5	8.5	10.3	-3.8	-1.4	104.0	107.7	4.4
11月	0.0	74.8	0.6	0.2	5.9	-9.7	-0.9	105.3	108.0	4.5
12月	0.8	78.3	1.2	15.5	10.4	-6.3	-4.7	106.2	108.0	4.4
18年 1月	-2.9	75.2	-0.5	9.8	2.6	-7.5	-6.8	105.1	108.8	4.4
2月	-1.5	74.1	1.2	8.2	-12.7	-17.5	-8.3	104.7	108.2	4.1
3月	-2.0	75.0	1.1	-1.6	15.4	-34.4	-15.4	104.8	107.3	4.2
4月	-1.7	72.7	-0.9	12.2	6.5	-12.1	-17.3	105.5	108.6	4.1
5月	-1.4	75.2	0.1	15.8	6.4	-18.4	-0.7	104.5	109.4	4.1
6月	-1.4	75.7	0.2	17.7	-9.6	-16.4	-13.2	106.2	108.5	4.2
7月	-0.8	68.8	-0.1	-1.2	5.2	-24.5	-4.3	106.0	108.6	4.1
8月	-3.7	70.7	1.0	-0.5	7.7	-16.2	-13.9	107.2	109.0	4.1
9月	-6.4	69.6	0.5	-1.5	12.7	-9.7	-10.6	106.3	107.7	4.2
10月	-2.2	73.1	-0.1	-1.2	-10.3	-16.7	-2.0	107.4	109.5	4.1
11月	-0.5	73.1	-0.3	0.7	4.2	-1.3	-5.6	107.4	109.4	4.0
12月	-1.5	70.7	-0.2	-3.8	8.1	-16.8	-1.7	108.2	109.2	4.0
19年 1月	1.0	74.9	-0.9	2.6	-4.0	-4.8	-0.9	105.9	109.6	4.0
2月	0.4	70.0	-0.2	-4.2	3.0	7.6	-4.6	106.3	110.7	4.0
3月	0.0	71.6	-0.7	-5.8	-19.7	-13.0	17.1	106.3	108.6	4.0
4月	0.8	73.3	-0.7	-9.0	-8.7	-6.3	1.5	104.6	110.3	3.8
5月	0.1	74.7	0.1	-3.1	11.4	2.8	-0.4	105.0	110.2	3.8
6月	-0.3	69.9	-0.4	-17.9	45.5	1.4	-3.0	105.8	110.3	3.7
7月	-0.2	72.9	-2.3	8.0	-21.3	-2.8	-4.0	104.4	109.9	3.6
8月	1.0	75.1	0.5	-2.6	-42.4	-9.1	-5.1	109.7	111.2	3.8
9月	2.9	73.9	0.5	-7.0	-54.2	-11.8	-12.1	108.6	r 109.2	4.0
10月	0.5	75.0	0.8	3.3	-38.6	-6.0	-3.2	110.2	r 110.5	4.0
11月	-1.6	74.1	1.6	0.9	-7.6	4.3	-4.3	108.4	110.6	3.8
12月			p 0.2				-1.1			3.8
資料	総務省統計局 「家計調査」		経済産業省 「商業販売統計」	内閣府 「機械受注 統計調査」	国土交通省 「建築着工 統計調査」	国土交通省 「建設工事受注 動態統計調査」	西日本建設業 保証(株)等 「公共工事動向」	経済産業省 「鉱工業指数 主要動向」	経済産業省 「第3次産業 活動指数」	総務省統計局 「労働力調査」

(注) 1 pは速報値、rは訂正值。
 2 製造工業稼働率指数、第3次産業活動指数の年度の数値は、原指数である。
 3 平成19年12月から全国の完全失業率を追加した。

第17表 その他の経済指標 - 全国 - 〈つづき〉

年月	為替	国際収支等					物価	金融・財政			
	円相場 東京インターバンク 年・月末 (円/ドル)	原油価格 (通関) (円/バレル)	輸出(通関) (円ベース) 前年同月(期)比 (%)	輸入(通関) (円ベース) 前年同月(期)比 (%)	貿易収支 (億円)	経常収支 (億円)	国内企業 物価指数 前年同月(期)比 (%)	基準割引率 および基準 貸付利率	マネー・サプライ 平残(M2+C D) 前年同月(期)比 年・月中 (%)	コールレート (東京、無条件物) 年・月末 (%)	国債流通利回り (10年) 年・月末 (%)
12年度	114.90	3,119	7.2	16.5	113,756	124,000	-0.1	-	2.1	0.200	1.659
13年度	131.47	2,964	-6.6	-2.2	88,630	119,124	-2.4	-	2.8	0.002	1.329
14年度	119.37	3,344	8.5	3.8	113,739	133,872	-1.6	-	3.3	0.002	0.888
15年度	106.97	3,333	6.3	4.2	130,115	172,972	-0.5	-	1.7	0.001	1.330
16年度	103.78	4,158	10.1	12.3	131,571	182,096	1.5	-	1.9	0.002	1.397
17年度	117.48	6,318	10.6	20.1	95,633	191,233	2.1	-	1.8	0.004	1.488
18年度	118.92	7,414	13.4	13.1	104,839	211,538	2.1	-	1.1	0.275	1.645
16年 12月	103.78	4,125	8.8	11.1	13,063	16,103	2.0	0.10	2.0	0.002	1.397
17年 1月	103.58	3,988	3.2	11.6	3,323	7,778	1.7	0.10	2.0	0.001	1.310
2月	104.58	4,269	1.6	11.6	12,245	20,795	1.6	0.10	1.9	0.001	1.419
3月	106.97	4,474	6.1	7.9	11,794	18,033	1.6	0.10	2.1	0.022	1.325
4月	105.87	5,202	7.8	13.0	11,185	16,066	1.9	0.10	1.9	0.001	1.257
5月	108.17	5,414	1.4	18.9	4,370	13,931	1.8	0.10	1.5	0.002	1.238
6月	110.37	5,354	3.6	11.4	9,821	10,950	1.3	0.10	1.6	0.001	1.143
7月	112.18	5,892	4.3	11.9	10,389	16,899	1.4	0.10	1.7	0.001	1.295
8月	111.42	6,181	9.1	21.5	2,297	12,086	1.6	0.10	1.6	0.001	1.365
9月	113.28	6,544	8.8	17.6	11,052	18,507	1.5	0.10	2.0	0.004	1.450
10月	115.67	6,813	8.0	17.9	9,328	14,399	1.7	0.10	1.9	0.000	1.513
11月	119.46	6,720	14.7	16.7	6,960	14,451	1.6	0.10	2.1	0.001	1.454
12月	117.48	6,527	17.5	27.4	10,584	18,696	1.9	0.10	1.9	0.004	1.488
18年 1月	117.18	6,538	13.4	27.8	-2,153	7,974	2.0	0.10	1.8	0.001	1.547
2月	116.35	7,138	20.7	31.3	10,805	23,051	2.2	0.10	1.8	0.002	1.598
3月	117.47	7,154	18.0	25.9	10,995	24,223	2.0	0.10	1.5	0.004	1.759
4月	114.32	7,216	11.3	21.2	7,676	13,219	1.8	0.10	1.7	0.006	1.956
5月	111.85	7,526	18.9	18.5	4,855	16,273	2.3	0.10	1.3	0.021	1.849
6月	114.66	7,651	14.5	18.4	8,622	10,245	2.5	0.10	1.2	0.027	1.901
7月	114.47	7,849	14.2	17.0	9,523	17,757	2.5	0.40	0.5	0.267	1.927
8月	117.23	8,347	17.6	16.2	3,128	14,461	2.7	0.40	0.4	0.266	1.668
9月	118.05	8,406	15.2	16.9	11,073	20,529	2.7	0.40	0.6	0.339	1.628
10月	117.74	7,579	11.6	17.5	7,604	15,303	2.0	0.40	0.6	0.256	1.718
11月	116.12	7,095	12.1	7.6	10,330	17,457	1.9	0.40	0.7	0.271	1.690
12月	118.92	6,845	9.8	7.7	12,185	17,816	1.8	0.40	0.7	0.275	1.645
19年 1月	121.34	7,176	19.0	10.3	1,130	11,429	1.5	0.40	0.9	0.282	1.705
2月	118.59	6,688	9.7	10.2	11,088	23,990	1.2	0.75	1.0	0.589	1.640
3月	118.05	6,774	10.3	0.2	17,625	32,879	1.4	0.75	1.1	0.715	1.629
4月	119.41	7,198	8.2	3.5	10,300	19,622	1.8	0.75	1.1	0.539	1.653
5月	121.63	7,855	15.1	15.6	4,980	21,255	1.7	0.75	1.5	0.544	1.733
6月	123.48	8,211	16.2	10.8	13,477	15,164	1.8	0.75	1.9	0.605	1.903
7月	118.99	8,554	11.8	17.1	r 7,678	r 18,515	1.9	0.75	2.0	0.516	1.809
8月	116.24	8,622	14.5	5.8	r 8,762	r 20,811	1.5	0.75	1.8	0.498	1.577
9月	115.27	8,218	6.5	-3.2	r 17,707	r 29,259	1.3	0.75	1.7	0.675	1.698
10月	114.78	r 8,827	13.8	r 8.7	p 11,584	p 22,291	2.0	0.75	1.9	0.524	1.616
11月	110.29	r 9,261	r 9.6	p 13.2	p 9,327	p 17,825	2.3	0.75	2.0	0.520	1.497
12月	113.12	10,003	p 6.9	p 12.1			p 2.6	0.75	2.1	0.459	1.526
資料	日本銀行 「金融経済統計月報」		財務省 「貿易統計」		財務省 「国際収支状況」			日本銀行 「金融経済統計月報」		公社債店頭 売買参考統 計値	

(注) 1 pは速報値、rは訂正値。

2 日本銀行は、平成18年8月からこれまで「公定歩合」として掲載していた統計データのタイトルを「基準割引率および基準貸付利率」に変更した。

その他関連指標

1 ホームセンター・家電量販店販売額

ホームセンター・家電量販店販売額（11月）は、35億8,587万円（前年同月比9.8%増）と2か月続いて前年を上回った。

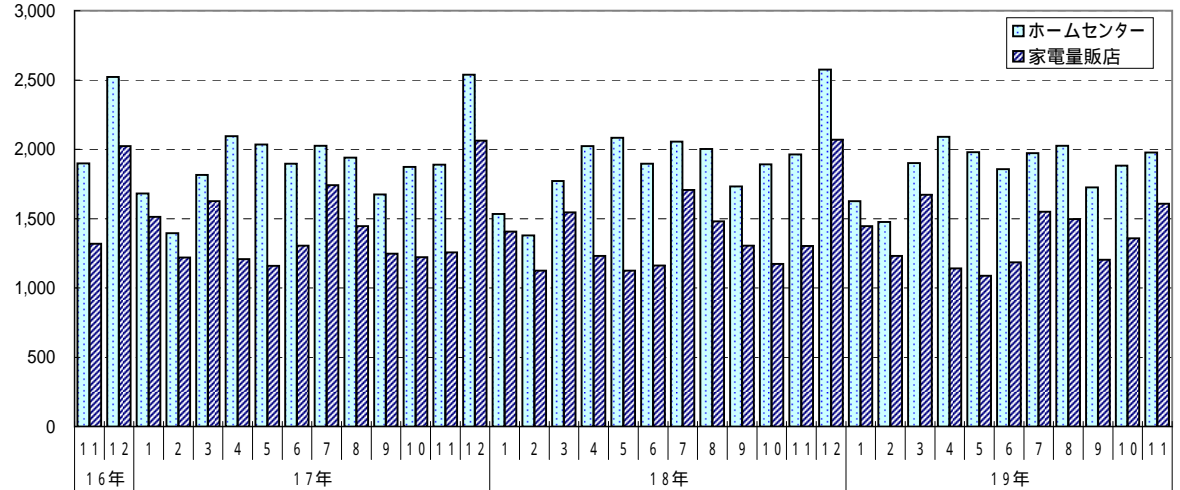
内訳では、ホームセンター販売額が19億7,809万円（前年同月比0.7%増）と3か月ぶりに前年を上回り、家電量販店販売額は16億779万円（前年同月比23.4%増）と2か月続いて前年を上回った。

（単位：百万円、%）

年月	合計			ホームセンター			家電量販店		
	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数	販売額	前年同月比 (前年度比)	商店数
12年度	41,438	15.6	49	22,506	2.4	31	18,932	36.4	18
13年度	39,850	-3.8	47	22,594	0.4	31	17,256	-8.9	16
14年度	38,647	-3.0	57	22,108	-2.2	39	16,539	-4.2	18
15年度	39,384	1.9	55	22,684	2.6	40	16,700	1.0	15
16年度	39,695	0.8	55	22,598	-0.4	42	17,097	2.4	13
17年度	39,376	-0.8	56	22,651	0.2	43	16,725	-2.2	13
18年度	40,049	1.7	55	23,238	2.6	42	16,811	0.5	13
16年 11月	3,217	-7.9	56	1,899	-7.9	42	1,318	-8.0	14
12月	4,545	-0.2	56	2,521	-1.2	42	2,024	1.2	14
17年 1月	3,195	4.2	56	1,682	6.4	42	1,513	1.9	14
2月	2,614	-5.9	56	1,395	-7.4	42	1,219	-4.1	14
3月	3,440	3.8	55	1,815	-1.8	42	1,626	10.8	13
4月	3,304	0.1	55	2,095	-0.5	42	1,209	1.2	13
5月	3,194	1.7	55	2,035	3.7	42	1,159	-1.5	13
6月	3,201	1.7	55	1,897	5.3	42	1,304	-3.1	13
7月	3,768	-0.3	55	2,025	3.4	42	1,742	-4.4	13
8月	3,386	5.8	55	1,941	6.7	42	1,445	4.6	13
9月	2,922	1.0	55	1,674	1.6	42	1,248	0.2	13
10月	3,095	-4.0	55	1,873	-6.1	42	1,222	-0.7	13
11月	3,146	-2.2	55	1,888	-0.6	42	1,257	-4.6	13
12月	4,602	1.2	55	2,539	0.7	42	2,063	1.9	13
18年 1月	2,940	-8.0	55	1,533	-8.9	42	1,407	-7.0	13
2月	2,503	-4.2	55	1,379	-1.1	42	1,124	-7.8	13
3月	3,317	-3.6	56	1,771	-2.4	43	1,545	-4.9	13
4月	3,254	-1.5	56	2,022	-3.5	43	1,232	1.9	13
5月	3,207	0.4	57	2,083	2.3	44	1,124	-3.0	13
6月	3,058	-4.5	57	1,896	-0.0	44	1,162	-10.9	13
7月	3,762	-0.2	57	2,055	1.5	44	1,707	-2.0	13
8月	3,483	2.9	56	2,002	3.1	43	1,481	2.5	13
9月	3,037	4.0	56	1,733	3.5	43	1,304	4.5	13
10月	3,064	-1.0	56	1,891	1.0	43	1,173	-4.0	13
11月	3,267	3.9	55	1,964	4.0	42	1,303	3.6	13
12月	4,644	0.9	55	2,574	1.4	42	2,070	0.3	13
19年 1月	3,071	4.5	56	1,625	6.0	43	1,446	2.8	13
2月	2,705	8.1	55	1,475	6.9	42	1,230	9.4	13
3月	3,573	7.7	55	1,901	7.3	42	1,671	8.2	13
4月	3,231	-0.7	56	2,091	3.4	43	1,140	-7.5	13
5月	3,068	-4.4	56	1,980	-4.9	43	1,088	-3.3	13
6月	3,041	-0.6	55	1,857	-2.1	42	1,184	1.9	13
7月	3,522	-6.4	55	1,972	-4.0	42	1,549	-9.2	13
8月	3,521	1.1	56	2,025	1.1	43	1,496	1.0	13
9月	2,929	-3.6	56	1,725	-0.4	43	1,204	-7.7	13
10月	3,240	5.7	57	1,883	-0.5	43	1,357	15.8	14
11月	3,586	9.8	57	1,978	0.7	43	1,608	23.4	14

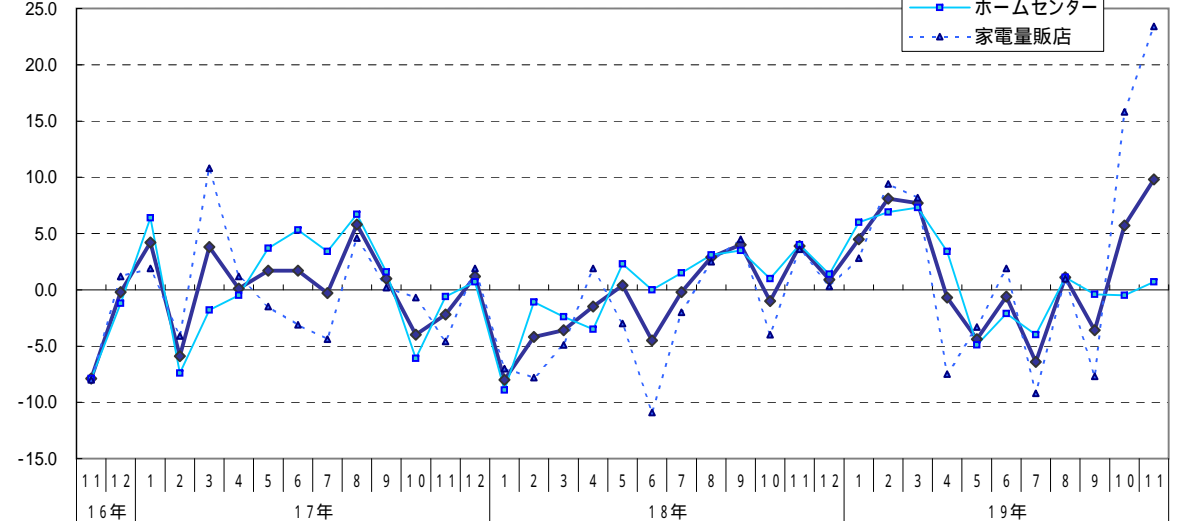
(百万円)

ホームセンター・家電量販店販売額



(%)

ホームセンター・家電量販店販売額 (前年同月比)



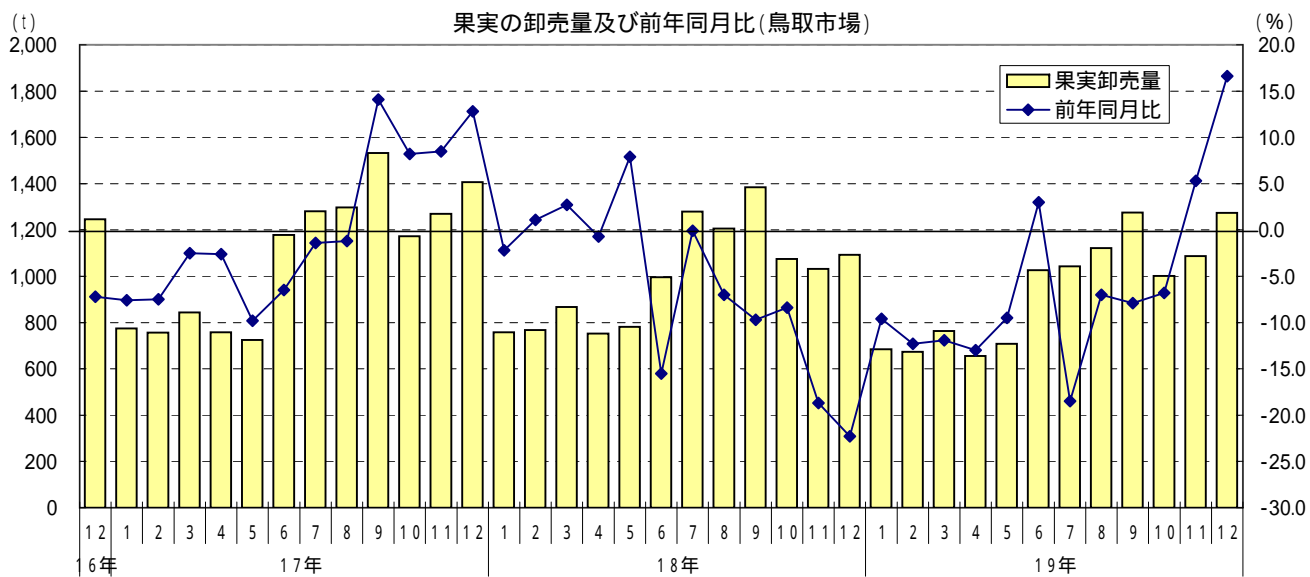
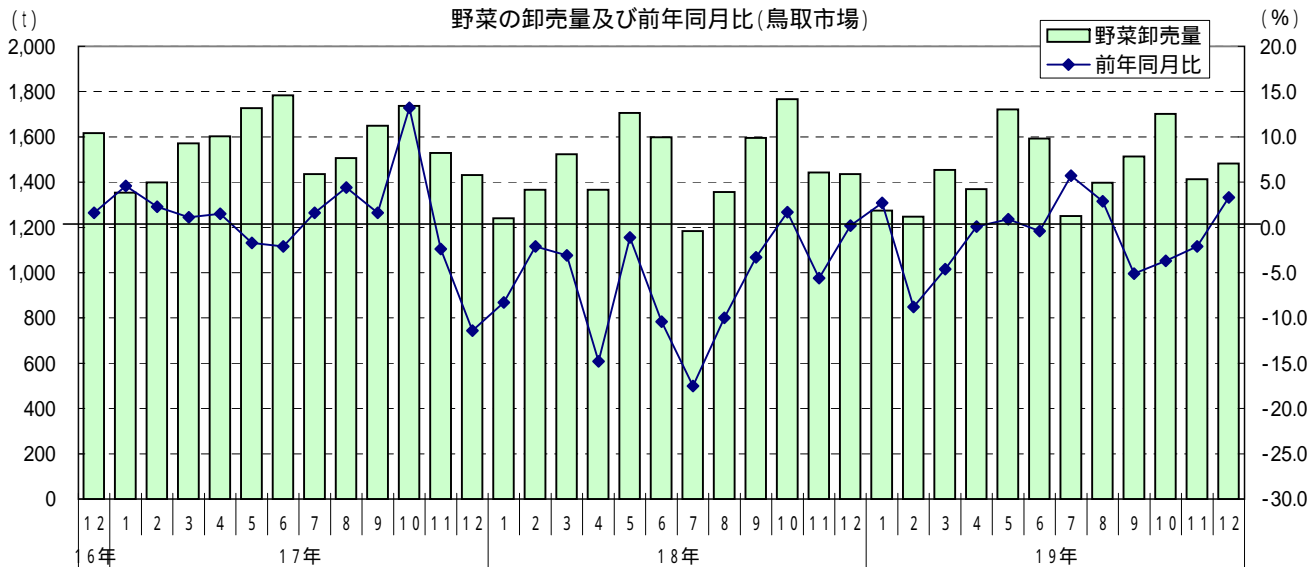
資料：中国経済産業局「大型小売店販売概況」
 注1：r は、事業所からの修正を反映した数値である。
 2：商店数は、年度末、月末のものである。

2 青果物卸売量

鳥取市場の青果物卸売量（12月）は、野菜が1,482t（前年同月比3.3%増）と4か月ぶりに前年を上回った。果実も1,274t（前年同月比16.6%増）と2か月連続して前年を上回った。

（単位：t、%）

年月	野菜		果実	
	卸売量	前年同月比 （前年比）	卸売量	前年同月比 （前年比）
12年	19,779	0.6	14,915	5.1
13年	19,263	-2.6	14,512	-2.7
14年	18,392	-4.5	13,883	-4.3
15年	18,345	-0.3	12,760	-8.1
16年	18,573	1.2	12,826	0.5
17年	18,726	0.8	12,993	1.3
18年	17,584	-6.1	11,993	-7.7
19年	17,417	-0.9	11,314	-5.7
16年 11月	1,566	0.6	1,170	-3.7
12月	1,617	1.6	1,246	-7.2
17年 1月	1,353	4.6	775	-7.6
2月	1,399	2.3	756	-7.5
3月	1,572	1.1	844	-2.5
4月	1,603	1.5	758	-2.6
5月	1,727	-1.7	725	-9.8
6月	1,784	-2.1	1,179	-6.5
7月	1,436	1.6	1,281	-1.4
8月	1,507	4.4	1,297	-1.2
9月	1,649	1.6	1,533	14.1
10月	1,737	13.2	1,173	8.2
11月	1,529	-2.4	1,270	8.5
12月	1,432	-11.4	1,406	12.8
18年 1月	1,241	-8.3	758	-2.2
2月	1,367	-2.1	767	1.1
3月	1,524	-3.1	867	2.7
4月	1,367	-14.8	753	-0.7
5月	1,706	-1.1	782	7.9
6月	1,598	-10.4	996	-15.5
7月	1,184	-17.5	1,280	-0.1
8月	1,357	-10.0	1,206	-7.0
9月	1,595	-3.3	1,384	-9.7
10月	1,767	1.7	1,075	-8.4
11月	1,443	-5.6	1,032	-18.7
12月	1,435	0.2	1,093	-22.3
19年 1月	1,275	2.7	685	-9.6
2月	1,247	-8.8	673	-12.3
3月	1,454	-4.6	764	-11.9
4月	1,369	0.1	655	-13.0
5月	1,722	0.9	708	-9.5
6月	1,592	-0.4	1,026	3.0
7月	1,251	5.7	1,043	-18.5
8月	1,397	2.9	1,122	-7.0
9月	1,513	-5.1	1,275	-7.9
10月	1,702	-3.7	1,002	-6.8
11月	1,413	-2.1	1,087	5.3
12月	1,482	3.3	1,274	16.6



資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 鳥取統計・情報センター
「青果物卸売市場調査」

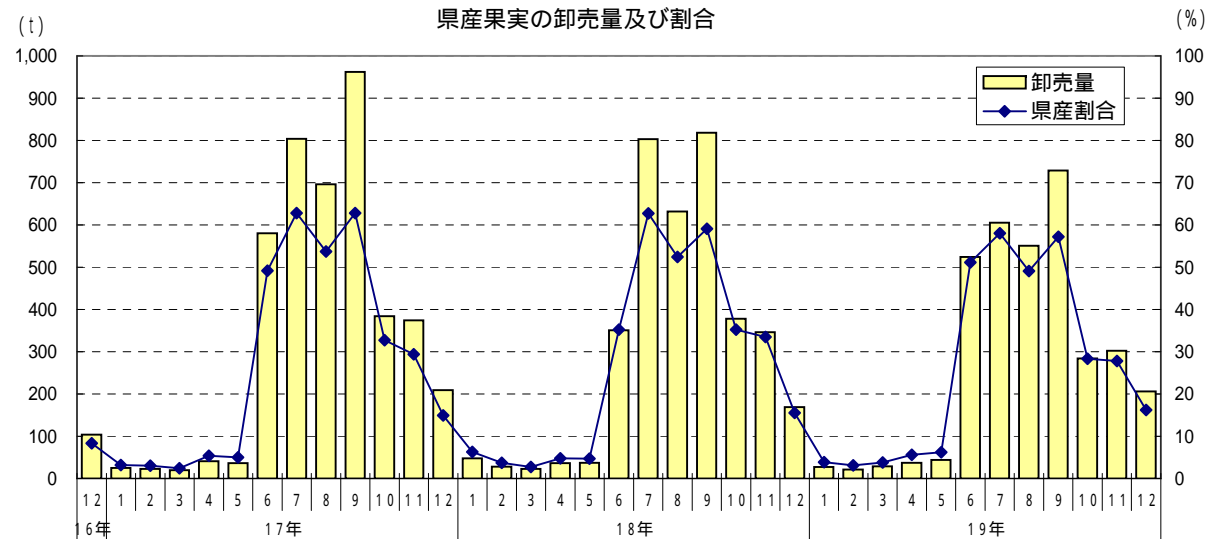
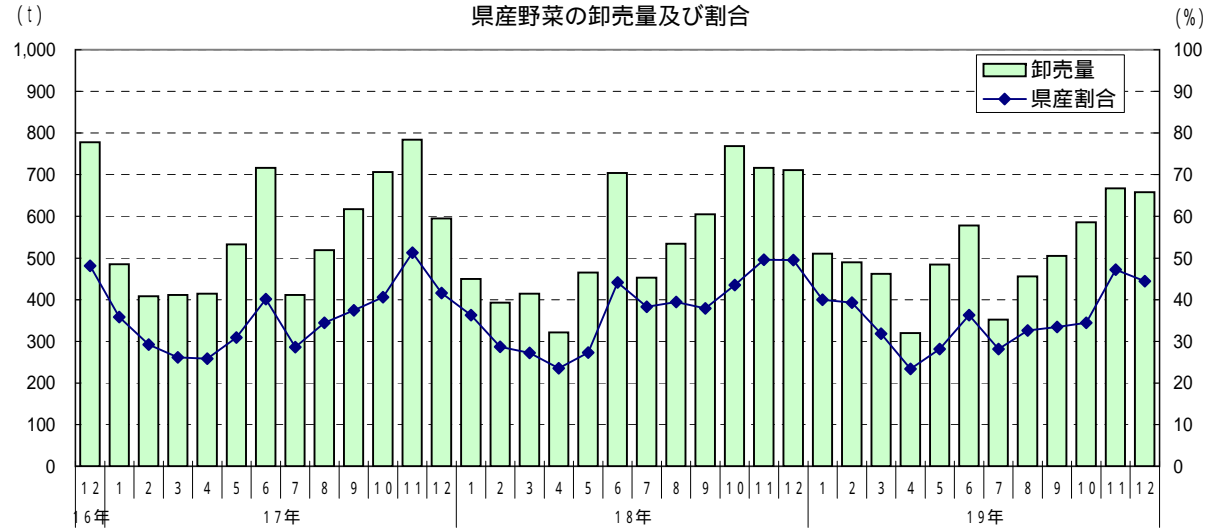
r は訂正值

3 鳥取県産青果物卸売量

鳥取市場の鳥取県産青果物卸売量(12月)は、野菜が658tで、市場全体に占める鳥取県産の割合は44.4%(前年同月差5.1ポイント低下)と7か月続いて前年を下回った。果実は206tで市場全体に占める割合は16.2%(前年同月差0.7ポイント上昇)と6か月ぶりに前年を上回った。

(単位：t、%)

年月	野菜			果実		
	卸売量	県産割合	前年同月差 (前年差)	卸売量	県産割合	前年同月差 (前年差)
12年	7,453	37.7	-	4,781	32.1	-
13年	7,505	39.0	1.3	4,727	32.6	0.5
14年	7,304	39.7	0.7	4,536	32.7	0.1
15年	7,192	39.2	-0.5	4,242	33.2	0.5
16年	6,950	37.4	-1.7	4,055	31.6	-1.6
17年	6,605	35.3	-2.1	4,152	32.0	0.4
18年	6,535	37.2	1.9	3,669	30.6	-1.4
19年	6,068	34.8	-2.4	3,359	29.7	-0.9
16年 11月	749	47.8	-9.3	359	30.7	-4.2
12月	778	48.1	3.3	104	8.3	-8.5
17年 1月	485	35.8	3.3	25	3.2	-2.0
2月	408	29.2	-4.2	23	3.0	-0.7
3月	411	26.1	1.0	20	2.4	-0.9
4月	414	25.8	-2.0	41	5.4	0.1
5月	533	30.9	-4.0	36	5.0	-2.1
6月	716	40.1	-8.1	580	49.2	-3.1
7月	411	28.6	-7.0	804	62.8	0.2
8月	519	34.4	-2.8	696	53.7	-6.3
9月	617	37.4	-0.2	962	62.8	5.1
10月	706	40.6	4.6	384	32.7	0.1
11月	784	51.3	3.5	374	29.4	-1.3
12月	595	41.6	-6.5	209	14.9	6.6
18年 1月	450	36.3	0.6	48	6.3	3.1
2月	393	28.7	-0.6	28	3.7	0.7
3月	414	27.2	1.1	23	2.7	0.2
4月	321	23.5	-2.4	36	4.8	-0.6
5月	465	27.3	-3.5	37	4.7	-0.4
6月	704	44.1	3.9	351	35.2	-14.0
7月	453	38.3	9.4	803	62.7	0.1
8月	534	39.4	4.8	632	52.4	-1.3
9月	605	37.9	0.5	818	59.1	-3.7
10月	769	43.5	2.9	378	35.2	2.5
11月	716	49.6	-1.7	346	33.5	4.1
12月	711	49.5	7.9	169	15.5	0.6
19年 1月	510	40.0	3.7	27	3.9	-2.4
2月	490	39.3	10.6	21	3.1	-0.6
3月	462	31.8	4.6	29	3.8	1.1
4月	320	23.4	-0.1	37	5.6	0.8
5月	484	28.1	0.8	44	6.2	1.5
6月	578	36.3	-7.8	524	51.1	15.9
7月	352	28.1	-10.2	605	58.0	-4.7
8月	456	32.6	-6.8	551	49.1	-3.3
9月	505	33.4	-4.5	729	57.2	-1.9
10月	586	34.4	-9.1	284	28.3	-6.9
11月	667	47.2	-2.4	302	27.8	-5.7
12月	658	44.4	-5.1	206	16.2	0.7



資料：農林水産省 中国四国農政局 鳥取農政事務所 鳥取統計・情報センター
「青果物卸売市場調査」

r は訂正值

4 漁獲量

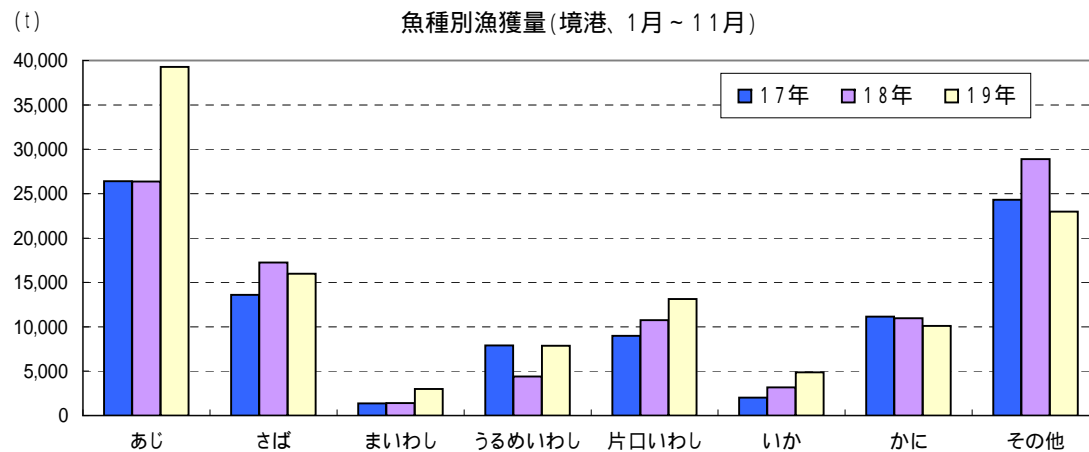
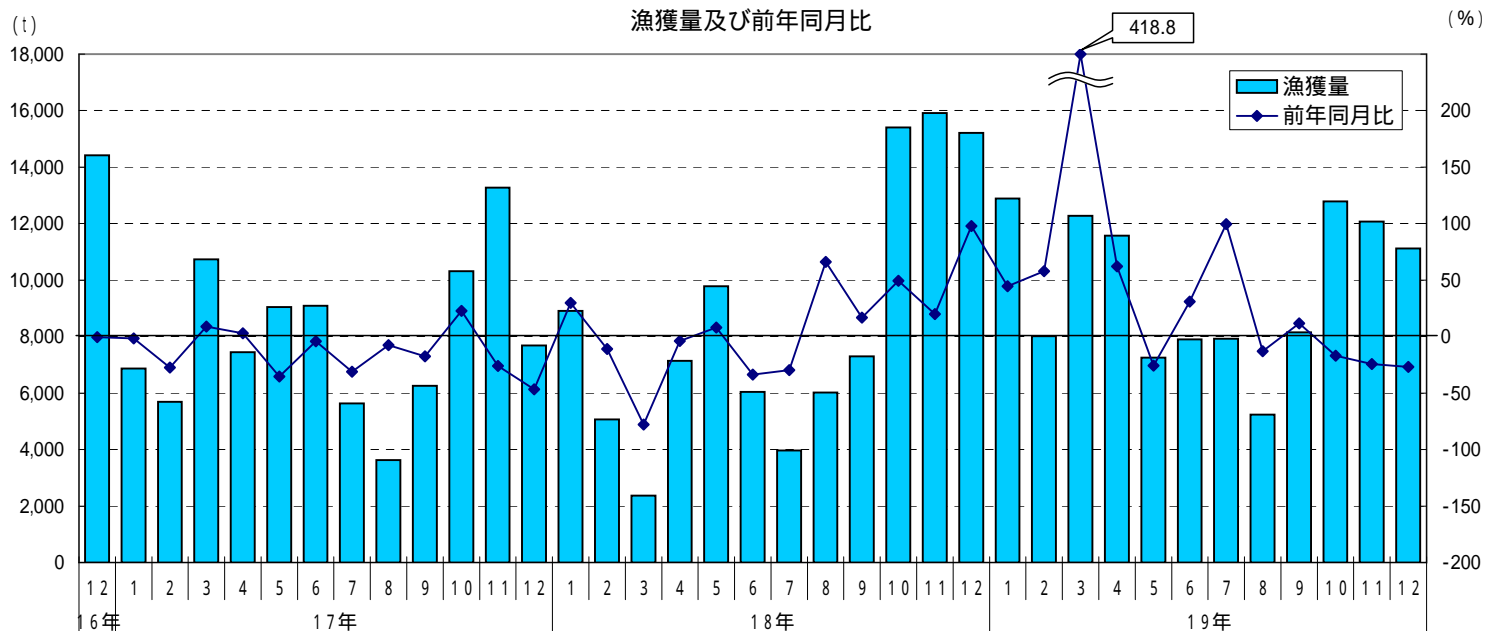
境港の漁獲量(12月)は、11,114 t(前年同月比26.9%減)と3か月続いて前年を下回った。
魚種別にみると、「さば」が3,357t(前年同月比20.3%減)で最も多かった。

漁獲量等の推移(境港)

(単位: t, %)		
年月	漁獲量	前年同月比 (前年比)
12年	140,438	-16.4
13年	100,192	-28.7
14年	100,223	0.0
15年	121,706	21.4
16年	115,922	-4.8
17年	95,687	-17.5
18年	103,149	7.8
19年	117,177	13.6
16年 12月	14,415	-0.6
17年 1月	6,868	-1.7
2月	5,694	-27.5
3月	10,737	8.8
4月	7,445	2.8
5月	9,050	-35.5
6月	9,095	-4.1
7月	5,639	-31.2
8月	3,623	-7.5
9月	6,258	-17.5
10月	10,315	22.7
11月	13,277	-26.0
12月	7,686	-46.7
18年 1月	8,913	29.8
2月	5,072	-10.9
3月	2,366	-78.0
4月	7,146	-4.0
5月	9,781	8.1
6月	6,037	-33.6
7月	3,970	-29.6
8月	6,021	66.2
9月	7,304	16.7
10月	15,409	49.4
11月	15,916	19.9
12月	15,214	97.9
19年 1月	12,885	44.6
2月	8,016	58.0
3月	12,275	418.8
4月	11,573	62.0
5月	7,253	-25.8
6月	7,901	30.9
7月	7,921	99.5
8月	5,234	-13.1
9月	8,148	11.6
10月	12,785	-17.0
11月	12,072	-24.2
12月	11,114	-26.9

資料:境港商工会議所「漁獲情報」

「は訂正值



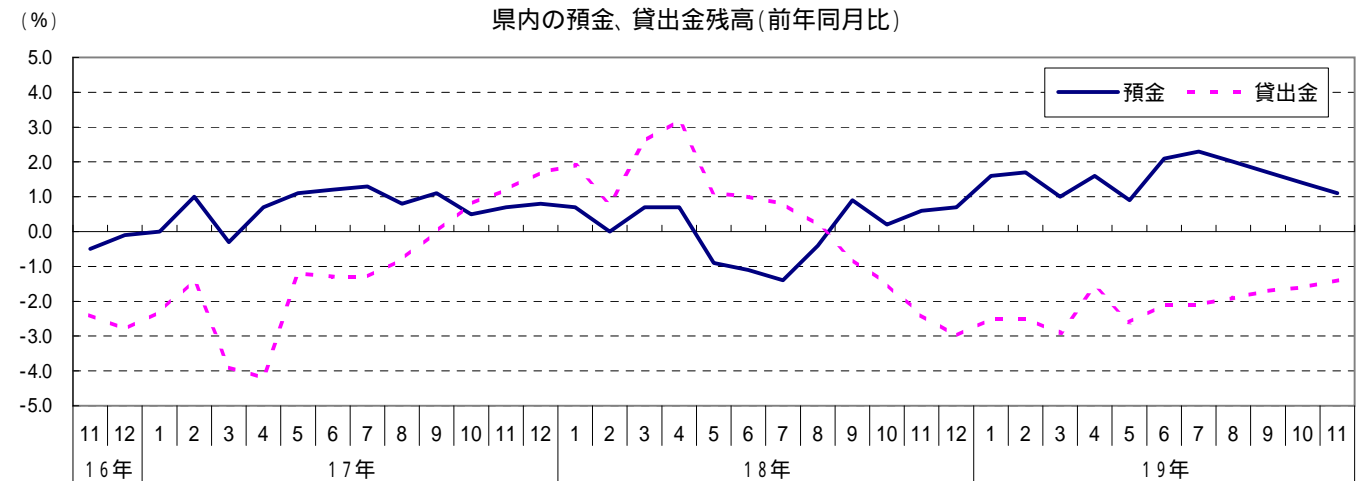
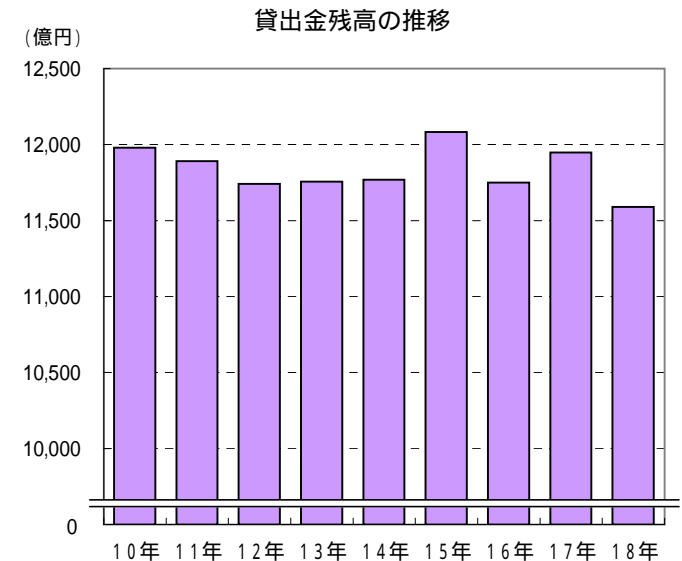
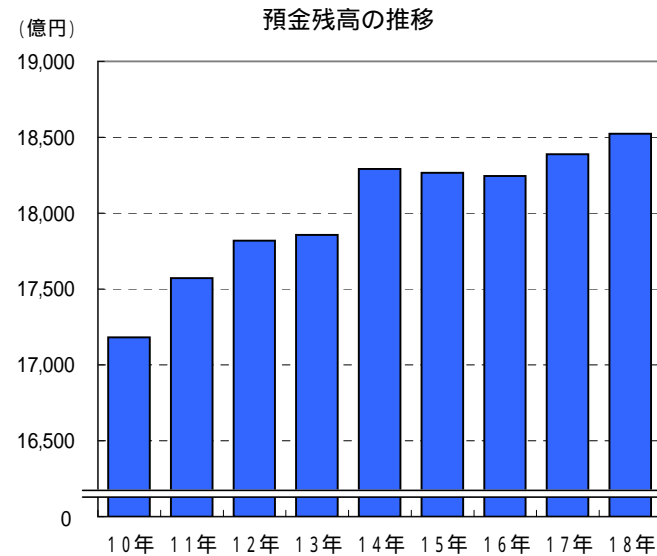
5 預金、貸出金残高

県内の銀行等の預金残高（11月末）は、1兆8,643億円（前年同月比1.1%増）と15か月続いて前年を上回った。

貸出金残高（11月末）は、1兆1,373億円（前年同月比1.4%減）と15か月続いて前年を下回った。

（単位：億円、%）

年月	預 金		貸 出 金	
	月末残高	前年同月比 (前年比)	月末残高	前年同月比 (前年比)
12年	17,819	1.4	11,742	-1.3
13年	17,856	0.2	11,756	0.1
14年	18,291	2.4	11,768	0.1
15年	18,265	-0.1	12,083	2.7
16年	18,245	-0.1	11,749	-2.8
17年	18,389	0.8	11,947	1.7
18年	18,524	0.7	11,590	-3.0
16年 11月	18,197	-0.5	11,683	-2.4
12月	18,245	-0.1	11,749	-2.8
17年 1月	17,980	-0.0	11,692	-2.3
2月	18,048	1.0	11,848	-1.4
3月	18,271	-0.3	11,659	-3.9
4月	18,134	0.7	11,305	-4.2
5月	18,490	1.1	11,585	-1.2
6月	18,912	1.2	11,499	-1.3
7月	18,751	1.3	11,563	-1.3
8月	18,501	0.8	11,598	-0.8
9月	18,315	1.1	11,749	0.0
10月	18,151	0.5	11,744	0.8
11月	18,331	0.7	11,822	1.2
12月	18,389	0.8	11,947	1.7
18年 1月	18,109	0.7	11,913	1.9
2月	18,041	-0.0	11,941	0.8
3月	18,405	0.7	11,967	2.6
4月	18,258	0.7	11,665	3.2
5月	18,327	-0.9	11,716	1.1
6月	18,699	-1.1	11,618	1.0
7月	18,480	-1.4	11,658	0.8
8月	18,429	-0.4	11,619	0.2
9月	18,471	0.9	11,654	-0.8
10月	18,191	0.2	11,567	-1.5
11月	18,436	0.6	11,538	-2.4
12月	18,524	0.7	11,590	-3.0
19年 1月	18,394	1.6	11,611	-2.5
2月	18,343	1.7	11,644	-2.5
3月	18,587	1.0	11,615	-2.9
4月	18,558	1.6	11,479	-1.6
5月	18,491	0.9	11,411	-2.6
6月	19,088	2.1	11,370	-2.1
7月	18,910	2.3	11,419	-2.1
8月	18,795	2.0	11,401	-1.9
9月	18,785	1.7	11,461	-1.7
10月	18,446	1.4	11,386	-1.6
11月	18,643	1.1	11,373	-1.4



資料：日本銀行「金融経済統計」